

第8号（1）様式

外交・安全保障調査研究事業費補助金
補助事業実績報告書

※本報告書のほか、事業成果をアピールする資料（パワーポイントや動画等自由書式。最大3枚/3分程度）を提出すること。

（※当該資料は、単なる活動報告にしないこと。事業の新規性、研究成果によって得られた新たな知見及びそれに基づく政府へのアウトプット・提言等、事業成果について記載すること。）

1. 基本情報	
事業者名 公益財団法人 日本国際問題研究所	
事業分野	※募集要領にある分野 A～C のいずれかを記入のこと。 分野 B：安全保障
事業名及び事業概要	※事業計画書の該当部分を転載のこと。 事業名：「大国間競争時代の日本の安全保障」 米中ロの大国間競争・北朝鮮情勢など、グローバル／地域の両面で秩序が流動化する中、本事業は、日本の安全保障に最も大きな影響を与える米中の動向に加えて、同じく重要な影響を与える朝鮮半島およびロシアの動向に焦点を当てた 3 つの研究会を連携させ、内外の環境変化を反映した新たな政策的方向性を研究・提言する。
事業実施期間	※下記の期間から 1 つを選択し「○」を記入 () 1 年間 (令和 年度) () 2 年間 (令和 年度～令和 年度) (うち 年目) (○) 3 年間 (令和 2 年度～令和 4 年度) (うち 3 年目)

2 事業の成果（アウトカム）

評価要綱3の項目につき、以下①、②の自己評価を記載すること（分量は自由）。

（※ 活動実績の詳細や定量的実績は下記「3－1」～「4－2」の欄に記載すること。）

① どのように取り組み、どのような成果があったか（工夫を凝らした点、前年度の事業から改善した点を含む）。

② どの部分につき進展・成果が不十分であったか。その原因、次年度での改善方法。

（1）補助事業の成果

（基礎的情報収集・調査研究）

- 他の類似事業と比べて新規性があったか。研究成果により新たな知見が得られたか。

① 本事業は、「大国間競争時代の日本の安全保障」の共通テーマのもとに「大国間競争時代の日米同盟」研究会（以下、日米同盟研究会）、『『大国間競争の時代』の朝鮮半島と秩序の行方』研究会（以下、朝鮮半島研究会）、「大国間競争時代のロシア」研究会（以下、ロシア研究会）の3つの研究会（サブ・プロジェクト）を配置し、各研究会が基礎的情報収集・調査研究としてそれぞれ設定した研究テーマを追求すると同時に、それぞれが知見を持ち寄りつつ協働を深めることで、日本の安全保障を考えるうえで特に重要となる日米同盟・朝鮮半島情勢・ロシア情勢という3つのファクターについての最新の動向を把握するとともに、共通テーマをより「深掘り」せんとするものである。令和4年度においては、引き続きコロナ禍に対応したオンライン形式を基本としつつも、ポスト・コロナの動きをふまえたハイブリッド形式・対面形式の行事も適宜交える形で、研究会会合やウェビナー、シンクタンクとの協議などを多数開催し、以下に挙げるような新たな知見を得ることができた。また、こうして得られた知見は当研究所HPに随時掲載する「研究レポート」及び令和4年の国際情勢を俯瞰し展望・提言を含む「戦略年次報告2022」にも反映させたほか、集大成としての年度末の成果報告書にも十分に盛り込むなどし、もって研究成果の蓄積と情報発信に努めた。

日米同盟研究会では、台湾有事が起こる蓋然性や様々なシナリオを検討するため、日本政府や日米の有識者へのヒアリングを行い、その結果を参考にしながら台湾有事の机上演習を実施した。演習はマトリックスゲームというプレイヤー間の相互作用を重視した最先端の手法を用いて行い、ターン毎に各プレイヤーが取った行動の理由を互いに説明し合うことで、それぞれの行動の意味を理解することに努めた。演習の結果、日米の

固定基地の脆弱性、核の威嚇の可能性、海上封鎖の危険性、フィリピンの役割の大きさなどを確認することができた。

朝鮮半島研究会では、尹錫悦新政権の発足と進歩から保守への政権交代（2022年5月）が韓国の政治・経済・外交・安全保障政策に及ぼす影響に注目した。その結果、大統領選挙の結果がわずか0.7ポイントの僅差で決したことに象徴されるように韓国がなお深刻な国内的分裂に直面していること、「自由」「民主主義」という普遍的価値観をことさら強調する新政権の手法にはそのような国内的対立を（より高位の概念を用いて）埋めるための方策という側面があることなどが明らかとなった。加えて、保守政権においても米中の競争的関係の高潮下でのバランスिंगという難題が続いているさまも浮かび上がり、それらの要因が対日・対米外交にも影響を及ぼしていることが確認された。また第8回党大会（2021年1月）を経て軍備増強路線を鮮明にした北朝鮮の意図について、その背景を含めて、現下の金正恩体制がどのような国家・体制建設の絵図を描いているのかを明らかにすることを目的に据えた分野別情勢分析を実施した。その結果、金正恩体制の発足10年となる2022年と前後して体制の可視的レガシー（実績）作りという問題意識が前面に出ていること、そしてその背景にはもはや抑圧のみをもってしては安定的統治が実現できないという国内の政治風土の変化が抜きがたく存在していることが明らかとなった。そこから、核兵器保有国の地位を「法化」する象徴的措置（9月）はそのような政治的意図と、核兵器運用能力を多様化して北朝鮮なりの「抑止体制」を構築せんとする軍事的意図の混淆というべきものであったとの気が付きが得られたほか、軍拡路線と経済建設の両立のための北朝鮮当局の苦慮といった特有のコンテキストを確認することができた。

ロシア研究会では、2022年2月末にロシアによるウクライナ侵略が始まり、当初予定していたロシアのシンクタンクとの定期協議や現地調査を行うことができなかった。だが、9月にはドミトリー・トレーニン（元カーネギーモスクワセンター所長）、アンドレイ・コルトゥノフ（ロシア国際問題評議会会長）といった、ロシアを代表し、プーチン政権にも一定の影響力を持つ専門家や、政権とは距離を置くレフ・グドコフ（レヴァダ・センター研究部長）や独立系の軍事評論家パーヴェル・フェルゲンガウエルといった専門家とのオンライン意見交換会（以下、日露オンライン会見と表記する）を開催することができ、戦時下においてもロシア国内に様々な見方が存在することを確認することができた。政権に近い人々の間においてさえも、今回のウクライナ侵略については一定のコンセンサスを得ることができず、ロシア国家の存亡をかけた戦争であると言って

憚らない者もいれば、戦争の目的があやふやなまま戦闘が継続・エスカレートしてしまっており、出口戦略を見失っていると率直に認める者もいた。どの論者にも共通していたのは、(1) ウクライナ侵略の長期化は避けられない、(2) 戦争がどのような形で終わるにせよ、冷戦後 30 年にわたって続いてきた世界のありようには戻れない、(3) 今日の米国主導の国際秩序とは異なる新たな世界秩序が形成されることになるだろう、といった見解であった。一方、ウクライナ側の見方については、特に駐日ウクライナ大使及び大使館との関係構築により、同大使の累次のウェビナー登壇などを通じて侵略された側の当事者の見解を直接聴取し（詳細後述）、研究活動にも生かした。

各研究会の調査研究・情報収集を通じて得られたこれらの知見は、個別の「研究レポート」として発表されたほか、年度末の成果報告書に（政策提言を含む形で）総合的に取りまとめられた。また当研究所としての見解を打ち出す「戦略年次報告 2022」の執筆に際しても十全に反映された。特に同報告の政策提言はロシア（ウクライナ情勢）、朝鮮半島、台湾海峡そして日本の安全保障政策など本事業の内容と直接に関連するものであり、本事業の過程で示された知見や交された議論が大いに寄与することとなった。

②今年度もコロナ禍への対応として研究会合は基本的にオンライン形式で実施し、また、感染の再拡大と各国の水際対策の変動を考慮して現地調査を見送らざるをえなかった。こうした中で、限定的な対面参加とオンライン参加を配合するハイブリッド形式を積極的に導入したほか、対面での行事も段階的に再開し、今後へ向けた地ならしを進めた。都内在住者が対面参加し、地方・海外在住者がオンライン参加する形で発表・議論を行うことができるといったメリットが再確認された一方、オンライン・対面の適切なバランス（配合）が新たな課題として浮上することとなった。この点は効率的な事業運営の観点から引き続き模索していく必要があろう。

（諸外国シンクタンク・有識者との連携の強化）

- 研究過程における外国シンクタンク・有識者等（在日の有識者、外交官、外国メディア関係者を含む）との定期的な討論や共同研究等を通じ、諸外国の視点を取り入れた調査研究や、日本の立場や見解に関する外国シンクタンク・有識者等による理解の増進に取り組んでいるか。

（※ 活動内容のみではなく、外国シンクタンク・有識者との連携がどれほど、どのように深められたかを総括的に記載すること。）

① 東京グローバルダイアログ（TGD）は、国内外の著名な有識者を招へいし、「戦略年次報告」と共通の戦略的なテーマについて議論する公開シンポジウムであり、本年度も「『ポスト冷戦』時代の終わりと米国主導の国際秩序の行方」をテーマに第４回（TGD4）を実施した。本シンポジウムでは、14 か国・1 地域から 38 名のスピーカーが参加し、エモット IISS 理事長など世界第一級の有識者やシンクタンクのトップクラスが登壇した他、安全保障に関するセッションには米国、中国、韓国、シンガポール、台湾、英国、ウクライナ、ロシア、インド等の専門家が登壇した。特にロシアとウクライナについては、双方の登壇者（ウクライナは駐日大使）との緊密な連絡を通じて、同一のセッションへの参加を実現した。中国やロシアの有識者を含む開かれた対話のプラットフォームを提供したことや紛争当事国の同一セッション参加につき、外国人登壇者から意義を高く評価する声が寄せられた。

本事業では、以下のような外交団、諸外国シンクタンク・有識者との協議や意見交換会を行い、情報収集の一環として調査研究活動のために活用するとともに、日本の専門家による見解のインプットや日本の立場の理解増進に取り組んでいる。その実績および成果を挙げれば、例えば以下の通りである。

米国のシンクタンクとの協議では、CSIS や APCSS など、バイデン政権の国家安全保障戦略およびインド太平洋戦略の方向性や、日本の安全保障関連三文書策定にあたってポイントとなる問題についての意見交換を行った。特に、対中関係に関して、抑止を強化する一方で、競争が紛争につながらないよう競争を管理することの重要性を日米双方が重視している点を確認できた。日本で検討されている「反撃攻撃」能力についても、北東アジアでミサイル開発競争が進む中、日本が独自の打撃力を保有することが地域の安定につながるという認識で一致した。また、自衛隊に常設統合司令部が創設されることをうけて、日米の指揮統制面での連携の強化をするべきであるという共通認識を確認できた。ウクライナ情勢に関しては、日本がロシアに対して毅然とした姿勢を示していることをアメリカ側が歓迎した。TGD4 においても、米国からリサ・カーティス新米国安全保障センター（CNAS）シニアフェロー・インド太平洋部長、及び頼怡忠 台湾遠景基金会理事長の登壇（訪日）を得ることができた。

韓国との間では、同国の主要な官営・民間シンクタンクをほぼ網羅するネットワークを有する当研究所の強みを十分に活用して情報収集とインプットの両面で活動を行った。具体的には外交部傘下の国立外交院外交安保研究所（KNDA-IFANS）、統一部傘下の統一研究院（KINU）、国家情報院傘下の国家安保戦略研究院（INSS）、代表的民間

機関の世宗研究所との間で定期協議・国際会議を実施した。その過程で、特に政権交代にともなう韓国側の「ムード」の変化がいち早く感知されたほか、尹錫悦政権の外交・対日スタンスおよび対北朝鮮政策の基調について当事者的立場からの説明を早い段階で受けることができた。他方、特に前政権期に表面化した対立軸を「戻す」ことを「譲歩」とみなして日本側に「相応の措置（歩み寄り）」を求めるといった思考パターンも見られ、日本側から国際法に基づく両国関係がベースラインとなることや諸懸案を「バーター」的に位置づけることへの懸念を伝達し、日本の新たな安全保障戦略についてのインプットも行った。こうした過程を通じて、日韓間に課題がなお多いことを再確認するとともに、相互理解の増進への手応えを掴むことができた。特に「インド太平洋」という地域概念への韓国側の関心の高まりと積極的な姿勢への転換を受けて問題意識の「すり合わせ」が行われたこと、また核能力を向上させた北朝鮮への脅威認識と抑止・対話の両面での日韓の協調対応の必要性が再確認され、両国関係の懸案解決の重要性について認識が共有されたことは、カウンターパートが上記の通り韓国の諸政策立案に大きな影響力を持つ機関である点をふまえれば、大きな成果と評価しうる。また、統一研究院との間では定期協議に加えて共催ウェビナーも実施した（2022年9月）。同ウェビナーは企画・立案・広報から事後のアンケート調査に至るまで共同・合同で作業する字義通りの共催行事として行ったものであり、その実施自体が海外シンクタンクとの関係強化に大きな意義を有するものと評価しうる。また TGD4 には李忠勉（イ・チュンミョン）国立外交院外交安保研究所所長の登壇を得ることができた。

ロシアのシンクタンクとの定期協議はウクライナ侵略のために延期となったが、上述の日露オンライン会見では、ドミトリー・ストレリツォフ モスクワ国際関係大学教授やアレクサンドル・パノフ元駐日ロシア大使といった著名な日本専門家とも意見交換を行い、日本側の見解をロシア側にインプットすることに務めた。日ロ双方からウクライナ侵略のために学界においても日ロ間の人的交流が滞っている現状を憂慮する声が聞かれ、今は困難な時期ではあるが、将来の関係回復のための基盤を探っていく努力は継続しなければならないといった点では意見の一致がみられた。ロシア国内において政権からの言論への圧力が強まりつつあるなか、ロシア側参加者の言葉の端々から自由な意見を聴取するのが難しくなりつつあるとの印象を受けた。

特筆すべきはウクライナとの関係であり、ロシアによる侵略開始直後から駐日ウクライナ大使及び大使館との関係を構築し、他の補助金事業であるウェビナーへの大使登壇（「ウクライナ危機と国連：その限界と可能性」（6月））、駐日ウクライナ大使館等

とのウェビナー共催（「ロシアのウクライナ侵攻が欧州、アジア、国際秩序に与える影響」（11月、大使も登壇））を通じて信頼関係を強化した結果、同大使はTDG4においてロシアの有識者と同一セッションへの参加（ロシアからはオンライン）に同意した。一方、上記の通りロシアの有識者ともオンライン会議を通じて関係維持に務め、アンドレイ・コルトゥノフ・ロシア国際問題評議会（RIAC）会長もウクライナ側と同一セッションへの参加（オンライン）に同意した。この結果、他のシンポジウム等においても例が少ないと思われるウクライナ政府当局者とロシア有識者の同一セッションにおける議論を実現し、紛争の双方の関係者が公開の場で意見を交わす場の提供というシンクタンクならではの役割を果たせたものとする。

また、その他の在日の外交官との関係では、佐々江理事長が駐日米国大使を始め、欧州やアジアなど9か国の駐日大使と意見交換を行い、日本の安全保障やロシア、朝鮮半島にかかる我が国の立場や見解への理解をハイレベルで促進するとともに、得られた知見を研究や発信に反映させた。小谷主任研究員は在京外交団および来日した外国政府関係者と35回の意見交換や講義を行い、台湾海峡問題、北朝鮮情勢、ウクライナ情勢、日本のインド太平洋政策、日米関係、日中関係などについて日本の立場を説明した。また飯村研究員は駐日韓国大使館関係者との意見交換を定期的に行ったほか、渡航規制の緩和にともなって再開された韓国からの専門家来訪に対する接遇やインタビュー依頼にも複数対応している。伏田研究員は定期協議の枠組みではないが、個人として来日したモスクワ国際関係大学の関係者との意見交換を行い、折に触れて日本の見解や立場の紹介を行っている。さらに、在日のプレスとの関係でも、佐々江理事長が英「ファイナンシャルタイムズ」日本支局長の取材に応じ、日本の安全保障、ロシア、朝鮮半島に関する我が国の立場や見解をインプットした。小谷主任研究員は、「ウォールストリートジャーナル」や「ニューヨークタイムズ」などの取材を受け、特に反撃能力の保有や台湾海峡情勢に関する日本の立場に関して答えた。

- ②コロナ禍の制約の下、上記のシンクタンクや有識者との協議はオンラインを基本として実施したが、より踏み込んだ議論に進みにくいという制約もあった。次年度以降対面形式への復帰が想定される一方、オンラインのメリットを活かして拡大したネットワーク維持バランス課題となり得る。

（日本の主張の世界への積極的発信と国際世論形成への参画）

- インターネットによる広報やセミナー・シンポジウムの実施・参加等を通じ、日本の主張の国際社会への発信が積極的になされたか。その結果として国際世論の形成に参画することができたか。

(※活動内容のみではなく、どのような発信が、どのように国際世論の形成への参画につながったかを総括的に記載すること。)

- ① 当研究所が主催する東京グローバル・ダイアログ（TGD）は、国内外の著名な有識者を招へいし、「戦略年次報告」と共通の戦略的なテーマについて議論する公開シンポジウムであり、本年度も「『ポスト冷戦』時代の終わりと米国主導の国際秩序の行方」をテーマに実施した。本シンポジウムでは、岸田総理大臣及び林外務大臣の会場出席を得て、岸田総理からはご挨拶をいただいたほか、林大臣にはご講演に続き質疑にも応じていただいた。また、日本の第一級の有識者が登壇し、安全保障、ロシア、朝鮮半島を含め、我が国の外交政策や我が国の主張を広く国際世論に対して発信した。TGD は我が国を代表する民間シンクタンク主催の国際シンポジウムとして国際的にも認識されており、各方面から高い評価を得ている。上記の通り、ウクライナ政府当局者とロシアの第一線の有識者が同一セッションで議論し、その内容を対外的に発信したことも TGD の大きな特徴である。

今回の TGD には、AP 通信、ブルームバーグ、ロイター、自由時報、中央通信社等多くの海外通信社が取材に訪れ報道された。とりわけ、NHK 国際放送では、ロシアによるウクライナ侵略を受けた国際秩序の行方について、「戦略年次報告」に関するラウンドテーブルにおける複数のパネリストの発言が取り上げられた。

日本の主張や政策提言の要素を含む「国間研戦略コメント」、「戦略年次報告」、「研究レポート」の英語版および英文コメンタリー「AJISS-Commentary」を当研究所の英語 HP への掲載・SNS・メールマガジンの配信を通じて、国際社会に積極的に発信しており、国外の有識者コミュニティの間で好評を博している。「戦略年次報告」（英語版）に対しては、TGD4 に登壇した駐日ウクライナ大使から、ウクライナ関連の分析につき客観的で質の高い内容であるとの評価が示された。また、在京外交団や海外のシンクタンクから多くのコメントが寄せられ、リツイートも行われた。「戦略コメント」（英語版）は 32,380 件の年間アクセス総数を有しており、中でも伏田研究員による「The Prolonged War in Ukraine from the Perspective of the Impact of Economic Sanctions on the Russian Economy and Society」は多くのアクセス数があり大きな反

響があった。「研究レポート」（英語版）も 105,137 件の年間アクセス総数があり、特に溝口委員による「Do Russians support the military invasion of Ukraine?」等は、海外有識者や在京外交官から内容に関する質問が多数寄せられたり、「非常に参考になった。」と言及された（4-2. 研究レポート一覧参照）。「AJISS-Commentary」は、海外の有識者（研究者、ジャーナリスト、外交官）約 6,000 名に直接配信および HP へ掲載しており、岸田文雄・総理大臣による「Japan's Foreign Policy at a Turning Point in History」、西野純也・慶應義塾大学教授による「Seize the Opportunity to Improve Japan-South Korea Relations」等には多くの関心が寄せられた。

さらに、研究会メンバーによる研究会、国際会議、海外シンクタンクとの協議等での研究成果の英語での発信、公開ウェビナーや TGD を通じた効果的な発信、当研究所の研究者による海外セミナー・シンポジウムへの登壇・英文寄稿に務めた。具体例として、小谷主任研究員が TGD 4 「日本周辺の海洋安全保障」セッションでモデレーターを務め、寺岡委員がワシントン DC で開催された JIIA-CSIS 共催「日米安保セミナー」に登壇して英語で発信したこと等が挙げられる。

- ② コロナ禍への対応を行いつつ TGD では海外登壇者の一部が訪日し、聴衆も交えたレセプション・ラウンドテーブルも部分的に再開するなど、ハイブリッド形式で実施し、視聴登録者数 1,000 名と併せて「研究レポート」提出が年度末に集中する傾向の是正に努め、一定の成果を収めたが、今後引き続き対策を講じることとしたい。

（国民の外交・安全保障問題に関する理解増進）

- インターネットによる広報やセミナー・シンポジウムの実施・参加等を通じ、国民の外交・安全保障に関する理解増進に取り組んだか。また、その反響があったか。
- （※活動内容のみではなく、どのような活動がどう国民の理解を増進したのか、どのような反響があったかを総括的に記載すること。）

- ① 当研究所が実施している公開ウェビナーは、国民の外交・安全保障問題に関する理解増進にも大きく寄与しているものと考えている。岸田総理大臣及び林外務大臣の会場出席、国内外から第一級の有識者の参加を得て議論を行う東京グローバル・ダイアログ（TGD）は、安全保障、ロシア、朝鮮半島を含め、国民の外交・安全保障問題への理解増進に大きく寄与している。TGD 4 においては上述の通り、ウクライナ政府当局者とロシア有識者の同一セッションでの議論も実現し、日本国民による双方の見解への理解促進に役立った。TGD 4 は視聴登録者 1,000 名を集め、日本語アンケートでは 97%が

大満足・満足とし、安全保障問題への理解が深まったという反応や、ロシアのウクライナ侵略について理解が深まったという声が多数寄せられた。また、TGD には、新聞 9 社（読売、日経、朝日、毎日、産経、東京、中国、西日本、Japan Times）、テレビ局 6 社（NHK、日本テレビ、TBS、フジテレビ、テレビ朝日、テレビ東京）、7 通信社（共同通信、時事通信、AP 通信、ブルームバーグ、ロイター、自由時報、中央通信社）の国内外の計 20 社以上が取材に訪れ、岸田総理が今般新たに 55 億ドルの追加財政支援を行う旨表明した点や、ロシアによるウクライナ侵略開始から 1 年を迎える 2 月 24 日にゼレンスキー・ウクライナ大統領も招いて G7 首脳テレビ会議を主催すると述べた点等を中心に報道されるなど反響が大きかった。

また、外交政策に関する国民の関心にタイムリーに応える試みとして、韓国・統一研究院との共催ウェビナー（2022 年 9 月）を実施した。ここでは北朝鮮情勢および日韓の対北朝鮮政策について専門家の発表を行うとともに聴衆との質疑応答を行い、日韓両国より 130 名の視聴者を得た。

HP には、上述の「戦略年次報告」「戦略コメント」「研究レポート」を掲載し、国民に広く外交・安全保障問題についての理解の増進を図っている。戦略コメントは全体で 214,314 件の年間アクセス総数を有しており、中でも伏田研究員による「長期化するウクライナ戦争—経済制裁のロシア経済・社会への影響の観点から—」に多くのアクセス数があり大きな反響があった。また研究レポートも全体で 380,737 件の年間アクセス総数があり、特に溝口修平委員（法政大学教授）による「ロシア国民はウクライナへの軍事侵攻を支持しているか？」についての論稿は多くの関心が寄せられた（4-2. 研究レポート一覧参照）。さらに、佐々江理事長はNHKの日曜討論を始めとする各局のテレビ番組に出演し、新聞各紙にも談話を寄せており、バイデン政権のインド太平洋政策や昨今のウクライナ情勢など多岐にわたる国際問題について、上述した各研究会での成果も踏まえた知見と視点に基づき分析を披露している。小谷主任研究員も同様に、各局のニュース番組や討論番組に出演し、インド太平洋をめぐる米中対立や軍事面を中心とするウクライナ情勢と日本の安全保障への影響についての解説などを積極的に行っている。伏田研究員も国内プレスに対し、ウクライナ侵略直後に発動された西側諸国による対ロシア制裁のロシア経済や社会への影響についてや、戦時下におけるロシアの防衛産業の状況についてのコメントを行った。飯村研究員も学術書籍・一般向け書籍など外部媒体での執筆を行った。また栗原研究員も雑誌「WEDGE」にハイブリッド戦の脅威と日本の課題についての論稿を寄稿するなど、メディアを通じて国民

の外交・安全保障にかかる理解の増進を図っている。このように、研究所全体としての取り組み以外にも、研究員それぞれが情報発信に努めているところ、これらの活動に積極的に取り組み、さらなる情報発信と国民の理解増進に努めることとしたい。
(2) 補助事業の実施体制及び実施方法
● 若手、女性、地方在住研究者を積極的に登用しているか。若手研究者の育成（英語による発信力の強化を含む。）に取り組んでいるか。
① 本事業の中核をなす 3 つの研究会は、いずれも発足当初より若手や女性、地方在住の研究者を積極的に委員として迎え入れて種々の活動を行ってきた。また、海外シンクタンクとの定期協議やアドホックな意見交換会を開催する際には、これら若手・女性委員の積極的な参加を得ている。たとえば、2023 年 3 月に開催された第 28 回日米安保セミナーでは、若手研究者 4 名、女性研究者 3 名の積極的な参加を得ることができた。また、2022 年 9 月に実施した日露オンライン意見交換会では、ロシア研究会の若手・女性メンバー全員が参加し、積極的に先方有識者との意見交換を行った。朝鮮半島関連の会議・協議でも、初年度から女性・若手が登壇者・討論者として必ず含まれるよう考慮しており、その過程で研究会のオリジナルメンバー以外の、過去に当研究所との関係が希薄だった専門家・有識者との間でのつながりを強化することができた。以上のような人材登用・若手育成上の工夫は、たとえば次期補助金事業の企画・立案・構想の際の人材プールの拡大につながっており、若手・女性研究者の委員としての参加が複数実現している。固定的な人員構成で継続性を重視する手法のみならず、このような「攻め」の企画をも可能にした点で、本事業の人材発掘の試みは確実な成果を挙げたと評価しうる。 ② 他方で、日本の研究人材に若手・女性が不足している状況は大きく変化していないことから、さらに粘り強く取り組んでいく必要がある。オンライン化により、これまでつながりを持てなかった地方在住の研究者（若手・女性を含む）への働きかけを強化し、一定以上の成果を得ることができたが、今後ともつながりを維持・強化する必要がある。
● 複数の分科会や研究会がある場合、それらの間の有機的な連携が取れているか。
① 各研究会では過年度に引き続き、自研究会の定例会合を相互にオープンにして他研究会メンバーをオブザーバーとして受け入れる措置を取った。その結果、研究会において、同一事業内の他の研究会委員のオブザーバー参加が実現し、議論のさらなる活発

化と知見の共有につながった。また複数の研究会による合同タスクも実現し、たとえば2022年10月に行われた第37回日韓国際問題討論会（韓国・国立外交院外交安保研究所との共催会議）では日米同盟研究会の委員が登壇し、日本の安全保障戦略について韓国側有識者にレクチャーする形で、効果的なインプットが実現した。

これらの協働を通じて、日常的に3研究会間の意見交換と知見の共有を実現することができた。当研究所が発行した「戦略年次報告2022」において、「第3章 続く米中競争とインド太平洋情勢」のような複数の分野・領域が交錯する対象について執筆する際に円滑なすりあわせが行われたことは、その成果の一つといえる。

- ② 上記のような一連の成果が着実に上がった一方、3研究会が国際情勢の変化にスピード感をもって共同対応することの困難さや、日本の外交・安全保障政策についてタイムリーかつ総合的に議論する上での課題も明らかとなった。より効果的な協働のあり方について、引き続き当研究所全体として取り組む必要がある。

- 外務省等の関係部局とのコミュニケーションを構築し、政策立案上のニーズを把握し、それを踏まえて効果的にアウトプット・政策提言を行ったか。

当研究所では本事業の委託元である外務省との間で、インプット・アウトプットを問わず日常的にコミュニケーションを取り、事業全般に反映させてきた。また政策的なニーズを吸収して研究活動および対外発信、政策提言につなげるそのような取り組みは高位幹部から末端研究員に至るあらゆるレベルで行われており、たとえば佐々江理事長は、外務省の主要幹部と大所高所の意見交換を行い、また、日米同盟を所掌とする北米局幹部、朝鮮半島を所掌とするアジア大洋州局幹部、ロシアを所掌とする欧州局幹部等とたびたび意見交換を行った。また北米やロシア近隣国の我が国在外公館トップとも意見交換を行っている。さらに、外務省経済局、国際法局等の局幹部、政府内では他に国家安全保障局、経済産業省・財務省等の幹部とも意見交換を行ってきている。市川所長も、同様に関係する外務省局幹部等と意見交換・聴取を重ねてきている。その他の幹部や研究員も、それぞれ日常的に外務省課室長から担当官に至る関係者と意思疎通を行い、政策ニーズの把握に努めている。その結果、外務省の要請や、同省との密接な調整により、たとえば「日米安保セミナー」等のセミナー・シンポジウムが行われ、その議論は外務省から政策立案に寄与するものとして大変高い評価を受けた。またこうして吸い上げた外務省のニーズや問題意識は、「戦略年次報告2022」における政策提言作成に際しても参考にしており、外務省関係者から高い評価を受けている。

加えて各研究会の運営にあたって、オンラインベースで研究会合を行う中で、外務省本省はもとより在外公館関係者がコンスタントにオブザーバーとしてアクセスする流れが確たるものとなり、このことも外務省とのコミュニケーションを強化するうえで一助となった。外務省の安全保障を担当する課室長と研究会委員による意見交換会や、オブザーバー参加した外務省幹部・職員（研究会にはこれまで総合外交政策局、北米局、欧州局、経済局、アジア大洋州局幹部・課室長や在米、韓国、在中国大使館幹部等がオブザーバー参加しており、オブザーバーが最も多いケースでは29名に及んでいる）と研究会委員による活発な議論を通じて、外務省の政策ニーズや問題意識を、研究活動に反映させている。

また東京グローバル・ダイアログの準備にあたって、外務省総合外交政策局と調整してきており、岸田総理大臣ならびに林外務大臣の対面参加による挨拶・基調講演を実現することができた。このこともあって同イベント後は多数の外務省幹部・在外公館幹部・その他職員が視聴し、事後高い評価が寄せられた。事後アンケートで、複数から「ウェビナーの内容を今後の業務に活かしたい」と回答があった。

- 組織自体の外交・安全保障政策に関する政策提言能力及び国際発信力の強化に努めているか。

- ① 「提言」を含む「戦略年次報告 2022」の執筆にあたっては、組織幹部と関係する複数の研究員の間で数度にわたる議論を積み重ね、組織全体の政策提言能力を向上させた。これに加えて、政策提言の要素を含む「戦略コメント」の各研究員による執筆と所内での検討を通じて、組織の政策提言能力の強化を図っている。また「戦略年次報告」「戦略コメント」「研究レポート」の英訳の発出及び「AJISS-Commentary」の発信も継続している。具体的には、「研究レポート」については、倉田客員研究員の「北朝鮮最高人民会議『核使用法令』採択」、溝口委員の「ロシア国民はウクライナへの軍事侵攻を支持しているのか?」、戦略コメントについては、伏田研究員の「長期化するウクライナ戦争－経済制裁のロシア経済・社会への影響の観点から」を英訳して発出した。「AJISS-Commentary」については、西野純也慶應義塾大学教授執筆の「Seize the Opportunities to Improve Japan-South Korea Relations」を発出した。また、引き続き、「第4回東京グローバル・ダイアログ」をはじめ日英両言語または英語によるセミナーやシンポジウムの実施を積極的に行うなど、組織の国際発信力の強化に努めている。

その他、ロシア研究会では、過年度から引き続き、ジャーナリストや元現地日系企業幹部も含む日本のロシア専門家らの集団である日露学術報道専門家会議が主催する日露オンライン会見（2022年9月12－15日開催）に参加することで、ジャーナリズム・経済・財界の有識者たちとの連携を深めている。また日米同盟研究会では秋田浩之・日本経済新聞コメンテーターが、朝鮮半島研究会では箱田哲也・朝日新聞論説委員が、ジャーナリズム関係者としてメンバーに加わり、研究会の運営全般において引き続き積極的に参与している。

- ② 本事業を通じて当研究所の政策提言・対外発信能力は顕著に向上しているが、ノウハウをさらに磨いていくことが課題となる。今後は企画段階から政策提言・対外発信の強化を念頭に置いた構成を取り、政策への貢献をさらに徹底する取り組みが必要となる。

- グローバルに活躍する多様なシンクタンク人材の発掘・育成に意を用い、これら人材の国際的な発進力強化に取り組んでいるか。

- ① 本事業においては企画段階から研究会の運営、国際会議・定期協議、セミナーなど各種タスクを適切なジェンダー・バランスのもとに実行することを強く意識しており、既報の通り本事業を構成する3つの研究会のメンバーには計34名中若手11名・女性が7名含まれている。また前述の通りアドホックなタスク（定期協議・国際会議等）への女性人材の発表・登壇実績もコンスタントに続けることができ、これらの取り組みは一定の成果を上げたと評価しうる。特に、日米同盟研究会では、若手・女性育成の観点から外国大学の博士課程に所属する若手女性研究者を委員として登用し、将来の人材育成を視野に置いた取り組みを実施している。朝鮮半島研究会やロシア研究会でも、メンバーに引き続き複数の若手研究者を擁するとともに、特に女性若手研究者の定期協議への参加に取り組み、これら有為の人材との間でつながりを確保するとともに研究所全体のネットワーク拡大・人材プールの拡充に結実させることができた。

- ② その一方で、日本のアカデミア・シンクタンカーにおいて若手・女性人材の裾野がなかなか拡大しない状況はなお続いており、オンラインの活用により地方・海外在住の有識者とのつながりが容易になったことは好材料であるものの、分野によってはそのような状況はいっそう深刻になっている。当研究所としても引き続き注力していく方針である。

（3）補助金の使用

- 補助金は効率的に使用されているか。

- ① ここまでの各項目に示した通り、本事業は企画意図を十分に満たしつつ所定の成果を実現したといえるが、さらに付言するならば、本事業の推進時期はほぼそのままコロナ禍と重なることとなったため、当研究所ではオンライン化・リモート化のためのハードウェア・ソフトウェアの導入・拡充に積極的に取り組んだ。その甲斐あって、当初企画に盛り込んだアイデアをほぼすべてオンライン形式で実施できるようになった点、のみならずさらに歩を進め、地理的な制約を超えることができるオンラインのメリットを活用して従前よりもさらに充実した形で各種イベントを実施できるようになった点、そしてその過程で当研究所の国内・国際的ネットワークがさらに拡大した点をもふまえるならば、本事業は補助金を効率的に使用したと評価することができよう。
- ② 今後、オンラインのインフラの活用、対面・オンラインをいかに効果的に組み合わせるかという課題に引き続き取り組んでいく必要がある。
- 補助金の適正な執行・管理のために十分な体制がとられたか（管理者による予算全体の配分・管理や支出の適正性を判断する担当者と実際の支出を承認する担当者の区分等）。
- ① 予算の適正な執行については、まず、研究部の各担当者が起案する際、事業予算の各費目の支出の適正性を研究会担当研究助手がチェックする。その後、研究調整部長及び事務局（経理・財務担当者を経て事務局長）による承認を経る過程で、事務局が支出を十分に精査・検討したうえで承認することにより、二重の体制で補助金の適正な執行を管理し、そのうえで、最終的に所長が責任を負う。研究部による予算の執行状況については事務局が十分監督して適切に管理し、年度末に補助金の執行実績を精査した上で、翌年度の補助金交付申請に反映させる。加えて、研究部を含む研究所全体の財務について外部監査（「Moore 至誠監査法人」）を受けることにより、適正な会計処理を担保する。
- また、一つの研究会について、可能な限り 2 人の助手を担当とする（1 人の助手が複数の研究会を兼任）で、担当助手の不在時の円滑な代行、知見の共有、補助金の適正な執行・管理のためのダブルチェックを行わせた。
- ② 引き続き、各研究助手がウェビナー実施能力の向上に努めた。補助金の執行・管理は適正行われたが、海外との往来が再開されつつある中で、事業実施体制の一層のひっ迫が予想されることから、補助金の制約の中で業務分担を一層工夫するなど、実施体制の強化を図っていきたい。

3-1 事業の実施状況・成果

※以下の4つのカテゴリーに沿って、具体的な実施状況（日時、場所、参加者/参加人数、テーマ、調査、議論や対外発信の概要、成果等）について記載すること。（分量自由）

1. 基礎的情報収集・調査研究

日本の安全保障環境の客観的分析と脅威評価・取り組むべき課題の提示等を行う「大国間競争の日米同盟」研究会、日本の安全保障を考える上で緊要な地域である朝鮮半島およびロシアの総合的な情勢分析を行って日本としての最適反応を模索する「『大国間競争の時代』の朝鮮半島と秩序の行方」研究会および「大国間競争時代のロシア」研究会の3つの研究会を設置した。

I. 「大国間競争時代の日米同盟」研究会

①第一回会合：5月19日・於当研究所及びオンライン（非公開）

年間の研究計画、論点の提示

（出席者12名・オブザーバーなし）

②第二回会合：8月7日・於当研究所及びオンライン（非公開）

秋山信将・一橋大学教授、高橋杉雄・防衛研究所防衛政策研究室長「中国の核戦力増強と米国・日本へのインプリケーション（その1）一核共有の問題を中心に」

（出席者13名・オブザーバーなし）

③第三回会合：8月21日・於当研究所及びオンライン（非公開）

神保謙・慶応義塾大学教授、秋山信将・一橋大学教授「中国の核戦力増強と米国・日本へのインプリケーション（その2）一安定・不安定パラドックスと通常戦力バランスの問題を中心に」

（出席者12名・オブザーバーなし）

④第四回会合：9月4日・於当研究所及びオンライン

栗原響子・日本国際問題研究所研究員「認知領域における国家間戦闘」

（出席者45名・うちオブザーバー34名）（うち外務省29名）

⑤第五回会合：9月18日・於当研究所（非公開）

テーブル・トップ・エクササイズ（TTX）「2032年の台湾有事」

（出席者9名・オブザーバーなし）

（研究会メンバー）

- ・主査：森 聡（慶應義塾大学教授）
- ・委員：秋田 浩之（日本経済新聞社コメンテーター）
- ・委員：秋山 信将（一橋大学教授）
- ・委員：栗原 響子（日本国際問題研究所研究員）
- ・委員：合六 強（二松學舎大学准教授）

- ・委員：神保 謙（慶應義塾大学教授）
- ・委員：高橋 杉雄（防衛研究所防衛政策研究室長）
- ・委員：土屋 貴裕（京都先端科学大学准教授）
- ・委員：寺岡 亜由美（テキサス大学オースティン校）
- ・委員兼幹事：市川 とみ子（日本国際問題研究所所長）
- ・委員兼幹事：尾崎 壮太郎（日本国際問題研究所研究調整部長）
- ・委員兼幹事：小谷 哲男（日本国際問題研究所主任研究員／明海大学教授）
- ・事務局：富田 角栄（日本国際問題研究所研究部主幹）／平林 祐子（日本国際問題研究所研究助手）

Ⅱ．「『大国間競争の時代』の朝鮮半島と秩序の行方」研究会

①第一回会合：4月21日・於当研究所及びオンライン

年間の研究計画

（出席者 14 名・オブザーバーなし）

②第二回会合：5月26日・於当研究所及びオンライン

平井 久志・慶南大学校極東問題研究所招聘研究委員／共同通信客員論説委員「北朝鮮の 2022 年の内政について」

飯村 友紀・日本国際問題研究所研究員「整備・補強戦略」の含意と経済政策の方向性―北朝鮮経済分析（国内）―

（出席者 26 名・うちオブザーバー11 名）（うち外務省 1 名）

③第三回会合：6月17日・於当研究所及びオンライン

三村 光弘・環日本海経済研究所調査研究部主任研究員「2021～22 年の北朝鮮経済―対外経済関係を中心に―」

渡邊 武・防衛研究所主任研究官「拡大抑止と韓国軍の独自報復 尹錫悦初期の国防」

（出席者 24 名・うちオブザーバー9 名）（うち外務省 8 名）

④第四回会合：7月11日・於当研究所及びオンライン

安倍 誠・日本貿易振興機構アジア経済研究所新領域研究センター長「米中対立下で発足した尹錫悦政権の経済政策と課題」

西野 純也・慶應義塾大学 教授「尹錫悦政権の外交安保政策」

（出席者 17 名・うちオブザーバー2 名）

⑤第五回会合：9月8日・於当研究所及びオンライン

奥園 秀樹・静岡県立大学大学院国際関係学研究科教授「尹錫悦政権の誕生と韓国政治」

箱田 哲也・朝日新聞論説委員「日韓関係について」

（出席者 25 名・うちオブザーバー11 名）（うち外務省 7 名）

⑥第六回会合：10月3日・於当研究所及びオンライン

倉田 秀也・防衛大学校人文社会科学群国際関係学科教／日本国際問題研究所客員研究員
「朝鮮労働党第8回党大会『戦略的課題』の達成段階―新たな『核ドクトリン』と先制核使用の領域―」

阪田 恭代・神田外語大学グローバル・リベラルアーツ学部教授

「『インド太平洋』時代の日米韓安全保障協力～現況と課題～」

（出席者35名・うちオブザーバー24名）（うち外務省12名）

⑦第七回会合：10月24日・於当研究所及びオンライン

伊豆見 元・東京国際大学国際戦略研究所教授「北朝鮮の対米・対南政策」

平岩 俊司・南山大学総合政策学部教授

「ウクライナ情勢と中国・朝鮮半島関係-東アジアの構造的変容の可能性と北朝鮮の国防力強化-」

（出席者40名・うちオブザーバー29名）（うち外務省15名）

⑧第八回会合：12月5日・於当研究所及びオンライン

「最終年度報告書に向けた全体議論」

（出席者10名）

（研究会メンバーおよび担当パート）

・主査：小此木 政夫（慶應義塾大学名誉教授）（全体総括）

・副査：倉田 秀也（防衛大学校人文社会科学群国際関係学科教／

日本国際問題研究所客員研究員）（北朝鮮の軍事・安保政策分析）

・委員：安倍 誠（日本貿易振興機構アジア経済研究所新領域研究センター上席主任調査研究）（韓国経済分析）

・委員：伊豆見 元（東京国際大学国際戦略研究所特命教授）

（北朝鮮外交分析（米朝関係））

・委員：奥 蘭 秀樹（静岡県立大学大学院国際関係学研究科教授）（韓国内政分析）

・委員：阪田 恭代（神田外語大学グローバル・リベラルアーツ学部教授）

（日米韓関係分析（特に安全保障分野））

・委員：西野 純也（慶應義塾大学法学部政治学科教）（韓国外交分析）

・委員：箱田 哲也（朝日新聞論説委員）（日韓関係分析）

・委員：平井 久志（慶南大学校極東問題研究所招聘研究委員／共同通信客員論説委員）

（北朝鮮内政分析）

・委員：平岩 俊司（南山大学総合政策学部教授）（北朝鮮外交分析（中朝関係））

・委員：三村 光弘（環日本海経済研究所調査研究部主任研究員）（北朝鮮経済分析）

・委員：渡邊 武（防衛省防衛研究所主任研究官）（韓国の軍事・安保政策分析）

・委員兼幹事：市川 とみ子（日本国際問題研究所所長）（プロジェクト総括）

・委員兼幹事：尾崎 壮太郎（日本国際問題研究所研究調整部長）（プロジェクト総括）

- ・委員兼幹事：飯村 友紀（日本国際問題研究所研究員）
（総括補佐、北朝鮮経済分析（国内））
- ・事務局：園田 弥生／大山 美幸（日本国際問題研究所研究助手）

Ⅲ. 「大国間競争時代のロシア」研究会

①第一回会合：4月27日・於当研究所及びオンライン

- ・ウクライナ情勢について討論
- ・今年度の研究会活動計画、最終報告書等について打合せ
（出席者10名・オブザーバーなし）

②第二回会合：5月27日・於当研究所及びオンライン

溝口修平・法政大学法学部国際政治学科教授

「ロシアによるウクライナ軍事侵攻とロシア内政の状況」

（出席者16名・うちオブザーバー5名）（うち外務省1名、在外公館1名）

③第三回会合：6月24日・於当研究所及びオンライン

服部倫卓・一般社団法人ロシアNIS貿易会・ロシアNIS経済研究所所長

「ロシアの侵略にさらされるウクライナー経済・産業の視点からー」

（出席者21名・うちオブザーバー7名）（うち外務省5名）

④第四回会合：7月29日・於当研究所及びオンライン

山田欣幸・外務省欧州局ロシア課課長

「ロシアによるウクライナ侵略を受けた日本政府の対応」

（出席者37名・うちオブザーバー25名）（うち外務省8名）

⑤第五回会合：8月22日・於当研究所及びオンライン

原田大輔・独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構（JOGMEC）

調査部企画調整部ロシアグループ 政府間協議チーム担当調査役

「対露制裁の現状と効果

～鍵を握る①石油禁輸二次制裁と②ロシア産天然ガスへの制裁回避～」

（出席者33名・うちオブザーバー18名）（うち外務省12名、在外公館3名）

⑥第六回会合：10月3日・於当研究所及びオンライン

中馬瑞貴・ロシアNIS経済研究所研究員

「ウクライナ侵攻後のロシア地域情勢：統一地方選挙の結果を中心に」

（出席者16名・うちオブザーバー17名）（うち外務省3名、大使館1名）

⑦第七回会合：11月4日・於当研究所及びオンライン

政策提言作成に向けた意見交換

(出席者 23 名・うちオブザーバー11 名) (うち外務省 4 名、大使館 4 名)

⑧第八回会合：12 月 16 日・於当研究所及びオンライン

岡田美保・防衛大学校グローバルセキュリティセンター研究員

「ロシア・ウクライナ戦争のコスト：連邦予算案を中心に」

小林 昭菜 多摩大学 准教授

「ロシアの独立系メディアの最近の動向」

(出席者 24 名・うちオブザーバー9 名) (うち外務省 2 名、大使館 4 名)

⑨第九回会合：2 月 13 日・於当研究所及びオンライン

年度末報告書政策提言について

(出席者 12 名、オブザーバーなし)

(研究会メンバー)

- ・主査：下斗米 伸夫 (神奈川大学特別招聘教授)
- ・副査：廣瀬 陽子 (慶應義塾大学総合政策学部教授)
- ・委員：岡田 美保 (防衛大学校グローバルセキュリティセンター研究員)
- ・委員：熊倉 潤 (法政大学法学部国際政治学科准教授)
- ・委員：小泉 悠 (東京大学先端科学技術センター特任助教)
- ・委員：小林 昭菜 (多摩大学 専任講師)
- ・委員：中馬 瑞貴 (ロシア NIS 経済研究所研究員)
- ・委員：原田 大輔 (石油天然ガス・金属鉱物資源機構調査部企画調整部ロシアグループ
政府間協議チーム 担当調査役)
- ・委員：溝口 修平 (法政大学法学部教授)
- ・委員：山添 博史 (防衛省防衛研究所地域研究部主任研究官)
- ・委員兼幹事：市川 とみ子 (日本国際問題研究所所長)
- ・委員兼幹事：永瀬 賢介 (日本国際問題研究所研究調整部長)
- ・委員兼幹事：伏田 寛範 (日本国際問題研究所研究員)
- ・事務局：田島 理博／井原 弥生 (日本国際問題研究所研究助手)

2. 諸外国シンクタンク・有識者との連携の強化

●国間研主催または他機関との共催・共同実施

(1) ハワイ APCSS とのラウンドテーブル (2022 年 5 月 19 日 於：当研究所及びオンライン)

地域の安全保障やウクライナ情勢、台湾情勢に対する日本の視点、そして国際的な安全保障協力の枠組み (AUKUS、QUAD 等) について、活発な議論を行った。

APCSS	Peter GUMATAOTAO	Rear Admiral, USN (RET) / Director, Daniel K. Inouye Asia-Pacific Center for Security Studies (APCSS)
	Lori FORMAN	Ph.D. - Development Advisor and Professor, Daniel K. Inouye Asia-Pacific Center for Security Studies (APCSS)
	John HEMMINGS	Ph.D. Professor, Daniel K. Inouye Asia-Pacific Center for Security Studies (APCSS)
	Christopher MARTIN	COL/ Chief, Mutual Defense Assistance Office, U.S. Embassy Tokyo
	Yuko TAKANO	Director, External Coordination, Mutual Defense Assistance Office, U.S. Embassy Tokyo
JIIA	Hiroyuki AKITA	Commentator, The Nikkei Shimbun
	Tetsuo KOTANI	Senior Fellow, The Japan Institute of International Affairs (JIIA)/ Professor, Meikai University
	Sugio TAKAHASHI	Head, Defense Policy Division, The National Institute for Defense Studies (NIDS)

(2) JIIA-CSIS 共催「日米比戦略対話」(2022年9月6－7日 於：当研究所及びオンライン)

日本、米国、フィリピンの各国で外交の実務や政策研究に携わる専門家が、海洋安全保障の協力、戦略的見通しの共有、防衛協力等について、活発に議論を行った。また、本会合に先立ち記者会見を開き、朝日新聞に記事（以下 URL）が掲載された。

<https://www.asahi.com/articles/ASQ966HGJQ96UHBI00G.html>

U.S. Participants

1. Lisa CURTIS, Senior Fellow and Director, Indo-Pacific Security Program, Center for a New American Security (CNAS)
2. Danielle FALLIN, Program Coordinator and Research Assistant, Southeast Asia Program, Center for Strategic and International Studies (CSIS)
3. Christopher JOHNSTONE, Senior Advisor and Japan Chair, CSIS

4. Maj. Gen. (Ret.) Joaquin MALAVET, Senior Fellow, Center for Naval Analyses (CNA) and Consultant, Institute for Defense Analyses (IDA)
5. Gregory POLING, Senior Fellow and Director, Asia Maritime Transparency Initiative and Southeast Asia Program, CSIS
6. Harrison PRÉTAT, Associate Fellow, Asia Maritime Transparency Initiative, CSIS
7. Jared TUPUOLA, Program Manager and Research Associate, Asia Maritime Transparency Initiative, CSIS

Japanese Participants

1. JIMBO Ken, Professor, Faculty of Policy Management, Keio University
2. KIBA Saya, Associate Professor, Kobe City University of Foreign Studies
3. KOTANI Tetsuo, Senior Fellow, Japan Institute of International Affairs (JIIA)
4. TAKAHASHI Sugio, Head, Defense Policy Division, Policy Studies Department, Japan's National Institute for Defense Studies (NIDS)

Filipino Participants

1. Julio AMADOR III, Executive Director, Philippine-American Educational Foundation
2. Gen. (Ret.) Emmanuel BAUTISTA, Former Chief of Staff, Armed Forces of the Philippines
3. Charmaine MISALUCHA-WILLOUGHBY, Associate Professor, De La Salle University
4. Jeffrey ORDANIEL, Non-resident Adjunct Fellow and Director of Maritime Programs, Pacific Forum
5. Amb. Laura DEL ROSARIO, President, Miriam College
6. Anna Patricia SABERON, Professor, Ateneo de Naga University

(3) 第9回 JIIA-KINU 会議 (2022 年 9 月 29 日 於：当研究所及びオンライン)

韓国・統一部傘下のシンクタンクである統一研究院 (KINU) との定期年例協議を実施。9 回目となる今回は韓国の政権交代にともなう注目点の一つである対北朝鮮政策をテーマに、日韓双方の対北朝鮮政策及び北朝鮮へのアプローチに際しての日韓両国の対北朝鮮政策についても議論を行った。

< 日本側 >

- ・市川 とみ子 日本国際問題研究所 所長

- ・平岩 俊司 南山大学 教授
- ・阪田 恭代 神田外語大学 教授
- ・小此木 政夫 慶応義塾大学 名誉教授
- ・平井 久志 慶南大学校極東問題研究所 招聘研究委員／共同通信 客員論説委員
- ・倉田 秀也 防衛大学校 教授／日本国際問題研究所 客員研究員
- ・飯村 友紀 日本国際問題研究所 研究員

<韓国側>

- ・高 有煥（コ・ユファン） 統一研究院 院長
- ・朴 洞重（パク・ヒョンジュン） 統一研究院 碩座研究委員
- ・金 相準（キム・サンジュン） 延世大学校 教授
- ・朴 英子（パク・ヨンジャ） 統一研究院 研究委員
- ・金 鎮河（キム・ジンハ） 統一研究院 前任研究委員
- ・洪 珉（ホン・ミン） 統一研究院 北韓研究室長
- ・玄 承洙（ヒョン・スンス） 統一研究院 研究委員
- ・李 在榮（イ・ジェヨン） 統一研究院 副研究委員
- ・洪 制煥（ホン・ジェファン） 統一研究院 研究委員
- ・鄭 銀美（チョン・ウンミ） 統一研究院 研究委員
- ・張 哲運（チャン・チョルン） 統一研究院 副研究委員
- ・黃 鎮台（ファン・ジンテ） 統一研究院 副研究委員

（４）第 37 回日韓国際問題討論会（JIIA-IFANS 会議）（2022 年 10 月 20 日 於：当研究所及びオンライン）

韓国外交部傘下の研究・教育機関である国立外交院外交安保研究所（KNDA-IFANS）との間で 37 回目となる定期年例会議を実施。いわゆる「新冷戦」に対する両国の状況認識と北東アジア地域の安全保障環境に対する現状分析、そして日韓関係の現状と課題についての互いの見解を交換し、共通点と差異を浮かび上がらせることを狙い、専門家による発表と議論を行った。議論の過程を通じて、韓国の政権交代にともなう外交政策・対日スタンスの変化が浮き彫りとなった。

<日本側>

- ・Tomiko ICHIKAWA（市川 とみ子）Director General The Japan Institute of International Affairs (JIIA)

・ Tetsuo KOTANI (小谷 哲男) Professor / Senior Research Fellow Meikai University / The Japan Institute of International Affairs (JIIA)

・ Tetsuya HAKODA (箱田 哲也) Editorial Writer The Asahi Shimbun

・ Hideya KURATA (倉田 秀也) Professor / Adjunct Fellow National Defense Academy / The Japan Institute of International Affairs (JIIA)

・ Ayumi Togashi (富樫 あゆみ) Lecturer Toyo EIWA University

・ Amane Yamazaki (山崎 周) Lecturer Toyo University

・ Tomoki IIMURA (飯村 友紀) Research Fellow The Japan Institute of International Affairs (JIIA)

< 韓国側 >

・ LEE Choongmyon (李忠勉) President Institute of Foreign Affairs and National Security (IFANS), KNDA

・ KIM Jang Hyun (金壯炫) Director-General Dept. of Asian and Pacific Studies, IFANS, KNDA

・ CHOI Wooseon (崔寓善) Director-General & Professor Dept. of National Security and Unification Studies, IFANS, KNDA

・ KANG Seonjou (姜善珠) Director-General & Professor Dept. of Economy, Trade and Development Studies, IFANS, KNDA

・ JUN Bong-geun (田奉根) Professor Dept. of National Security and Unification Studies, IFANS, KNDA

・ JO Yanghyeon (曹良鉉) Professor Dept. of Asian and Pacific Studies, IFANS, KNDA

・ JUN Hae-won (田惠媛) Professor Dept. of European Studies, IFANS, KNDA

・ KIM Young Ho (金泳昊) Professor Korea National Defense University

・ LEE Sangsook (李相淑) Research Professor Center for Diplomatic History, IFANS, KNDA

・ YOON Sukjung (尹錫貞) Research Professor Center for Japanese Studies, IFANS, KNDA

<https://www.jiia.or.jp/eventreport/20221020-01.html>

<https://www.jiia.or.jp/en/eventreport/2022/10/20221020-01.html>

(5) 第15回日中韓会議 (JIIA-IFANS, KNDA-CIIS 会議) (2022年10月27日 於：当研究所及びオンライン)

中国と韓国の主要な政府系シンクタンクである中国国際問題研究院 (CIIS) および国立外交院外交安保研究所 (KNDA-IFANS) との共催により、年例の定期国際会議を実施。ウクライ

ナ情勢に対する各国の姿勢と北東アジア地域安全保障環境の現状、ポスト・コロナを視野に入れた貿易再拡大と国際的な「デカップリング」の流れが拮抗する三カ国の経済的関係、そして現下の国際情勢のもとで実施可能な協力方案・協力可能な分野の模索を主要テーマとして、専門家・有識者による発表・議論を行った。いずれも困難な主題ゆえに結論を出すには至らなかったものの、首脳間から草の根レベルまで多様な意思疎通チャンネルを確保し、拡大することの重要性や地政学的視点と経済合理性の間の調整の必要性について見解の一致を見た。またさらなる意思疎通の円滑化のため、第6ラウンドの幕開けとなる次回会議（於韓国）からは対面形式での実施を希望する意見が相次ぎ寄せられた。

<日本側>

- ・ Ms. ICHIKAWA, Tomiko (市川とみ子) Director General, JIIA
- ・ Dr. TAKAGI, Seiichiro (高木 誠一郎) Senior Research Advisor, JIIA
- ・ Mr. AKITA, Hiroyuki (秋田 浩之) Commentator, Nihon Keizai Shinbun
- ・ Prof.FUKAGAWA, Yukiko(深川 由起子) Professor, School of Political Science and Economics, Waseda University
- ・ Dr. OTSUKA, Kenji (大塚 健司) Senior Research Fellow, Institute of Developing Economies (IDE)
- ・ Pro. HIRAIWA, Shunji(平岩 俊司) Professor, Faculty of Political Studies, Nanzan University
- ・ Dr. MIMURA, Mitsuhiro(三村 光弘) Senior Research Fellow, The Economic Research Institute for Northeast Asia (ERINA)
- ・ Dr. IIMURA, Tomoki(飯村 友紀) Research Fellow, JIIA
- ・ Mr. ENOMOTO, Koji(榎本 浩司) Research Fellow, JIIA
- ・ Dr. IIJIMA, Yumi(飯嶋 佑美) Research Fellow, JIIA

<韓国側>

- ・ Amb. LEE Choongmyon (李忠勉) President, Institute of Foreign Affairs and National Security (IFANS), KNDA
- ・ Mr. KIM Jang Hyun(金壯炫) Director-General, Dept. of Asian and Pacific Studies, IFANS, KNDA
- ・ Dr. CHOI Wooseon(崔禹善) Director-General & Professor, Dept. of National Security and Unification Studies, IFANS, KNDA
- ・ Dr. KANG Seonjou(姜善珠) Director-General & Professor, Dept. of Economy, Trade and Development Studies, IFANS, KNDA
- ・ Dr. BAE Geungchan(裴肯燦) Honorary Professor, IFANS, KNDA

- ・ Dr. JO Yanghyeon(曹良鉉) Professor, Dept. of Asian and Pacific Studies, IFANS, KNDA
- ・ Dr. JUN Hae-won(田惠媛) Professor, Dept. of European Studies, IFANS, KNDA
- ・ Dr. LEE Sangsook(李相淑) Research Professor, Center for Diplomatic History, IFANS, KNDA

< 中国側 >

- ・ Amb. XU Bu(徐步)President, CIIS
- ・ Dr. LIU Qing(劉卿) Vice President, CIIS
- ・ Dr. WANG Junsheng(王俊生) Senior Research Fellow, CIIS
- ・ Dr. WANG Ruibin(王瑞彬) Deputy Director, Associate Research Fellow, CIIS
- ・ Mr. YANG Xiyu(楊希雨) Senior Research Fellow, CIIS
- ・ Dr. LAN Jianxue(藍建学) Director, CIIS
- ・ Dr. DU Lan(杜蘭) Deputy Director, CIIS
- ・ Dr. ZHANG Tengjun(張騰軍) Deputy Director, CIIS
- ・ Dr. JIN Linbo(晋林波) Senior Research Fellow, CIIS
- ・ Ms. WU Jingjing(吳晶晶) Senior Research Fellow, CIIS
- ・ Mr. ZHANG Yaohua(張瑤華) Associate Research Fellow, CIIS
- ・ Mr. XIANG Haoyu(項昊宇) Specially-appointed Research Fellow, CIIS
- ・ Dr. SUN Wenzhu(孫文竹) Assistant Research Fellow, CIIS
- ・ Dr. LI Min(李旻) Assistant Research Fellow, CIIS
- ・ Dr. BAO Zhipeng(鮑志鵬) Assistant Research Fellow, CIIS
- ・ Mr. LIN Duo(林鐸)Research Assistant, CIIS
- ・ Ms. YAO Zeyu(姚澤宇) Research Assistant, CIIS
- ・ Ms. TANG Xiao(唐曉) Research Assistant, CIIS
- ・ Mr. WANG Siyuan(王思遠) Assistant Research Fellow, CIIS
- ・ Mr. WANG Daiyan(王岱岩) Research Assistant, CIIS

<https://www.jiia.or.jp/eventreport/20221027-01.html>

<https://www.jiia.or.jp/en/eventreport/2022/10/20221027-01.html>

(6) 日本国際問題研究所・世宗研究所・韓国国際交流財団共催会議 (2022 年 11 月 25 日
於：当研究所及びオンライン)

韓国の代表的な民間シンクタンクである世宗研究所と、韓国国際交流財団 (Korea Foundation : KF) との間での共催会議を実施。2019 年以来 4 回目となる今回は韓国の政權交

代を機に両国関係に変化の兆しが生じていることを念頭に置き、地域安全保障環境と日韓関係を主題に据えて専門家・有識者による発表と議論を行った。中国の台頭と疑似的な「陣営対立」へ進む国際情勢の中での「立ち位置」の模索という課題をともに抱えつつ内実（対中・対米の政治・経済的関係）が異なる日韓両国の現状が浮き彫りになったほか、日米韓の枠組みを媒介として進む日韓両国の協力のモメンタムを本格化させるための方途について様々な意見が示された。また今回は参加人員の規模を抑制し、「短い発言を回す」進行形式を取ることを申し合わせた上で会議を行い、その結果、議論の活性化が実現された。

<日本側>

- ・市川 とみ子 日本国際問題研究所 所長
- ・阿久津 博康 平成国際大学 教授
- ・西野 純也 慶應義塾大学 教授
- ・伊豆見 元 東京国際大学 特命教授
- ・倉田 秀也 防衛大学校 教授／日本国際問題研究所 客員研究員
- ・長澤 裕子 東京大学 特任准教授
- ・飯村 友紀 日本国際問題研究所 研究員

<韓国側>

- ・李 相賢（イ・サンヒョン）世宗研究所 所長
- ・蔣 基昊（チャン・キホ）韓国国際交流財団 グローバルネットワーク事業部部長
- ・李 東民（イ・ドンミン）檀国大学校 教授
- ・崔 喜植（チェ・ヒシク）国民大学校 教授
- ・李 勉雨（イ・ミョヌ）世宗研究所 副所長
- ・金 泰鉉（キム・テヒョン）中央大学校 名誉教授
- ・金 材澈（キム・ジェ Chol）カトリック大学校 教授
- ・崔 允瀨（チェ・ユンジョン）世宗研究所 インド太平洋研究センター長
- ・沈 有眞（シム・ユジン）世宗研究所 研究員

<https://www.jiia.or.jp/eventreport/20221125-01.html>

<https://www.jiia.or.jp/en/eventreport/2022/11/20221125-01.html>

（7）第9回 JIIA-INSS 協議（2023年1月19日 於：当研究所及びオンライン）

韓国・国家情報院傘下のシンクタンクである国家安保戦略研究院（INSS）との間、2010年に締結された枠組みに基づく国際会議を実施。通算9回目となる今回は北東アジアの地域安全保障環境・北朝鮮情勢・日米韓および日韓協力をテーマとするセッション構成で、有識者

による発表・議論を行った。対米協力の基調を明確にした尹錫悦新政権下でも依然として対中関係の維持に苦慮する韓国の文脈が明らかになったほか、違法ながらも実態としての核能力を向上させた北朝鮮への協調対応の必要性が再確認された。また安全保障中心の日韓・日米韓の協力関係がさらに深化していく上では、やや抽象的な「価値観の一致」に満足するのではなく、「目的」（何のために協力するのか）および「戦略」（どのように協力するのか）を明確にする必要があるとの見解が双方より示された。

<日本側>

- ・市川 とみ子 日本国際問題研究所 所長
- ・倉田 秀也 防衛大学校 教授／日本国際問題研究所 客員研究員
- ・飯村 友紀 日本国際問題研究所 研究員
- ・富樫 あゆみ 東洋英和女学院大学 講師
- ・山崎 周 東洋大学 講師
- ・磯崎 敦仁 慶應義塾大学 教授
- ・渡邊 武 防衛研究所 主任研究官

<韓国側>

- ・成 耆英（ソン・ギョ）国家安保戦略研究院 外交戦略研究室長
- ・李 壽碩（イ・スソク）国家安保戦略研究院 首席研究委員
- ・金 鎮守（キム・ジンス）国家安保戦略研究院責任委員
- ・朴 炳光（パク・ピョングァ）国家安保戦略研究院 国際協力研究センター長
- ・崔 龍桓（チェ・ヨンファ）国家安保戦略研究院 責任研究委員
- ・趙 恩廷（チョ・ウン ジ）国家安保戦略研究院 研究委員
- ・金 一基（キム・イルギ）国家安保戦略研究院 国家情報研究センター長
- ・金 泰柱（キム・テジュ）国家安保戦略研究院 副研究委員

<https://www.jiia.or.jp/eventreport/20230119-01.html>

<https://www.jiia.or.jp/en/eventreport/2023/01/20230119-01.html>

●他機関主催行事への研究員等の参加

（１）日露学術報道専門家会議主催日ロオンライン会見（2022年9月12～15日）への参加

ロシア研究を専門とする日本の学者やジャーナリスト、実務家らが集まって、ロシアの有識者と意見交換をする日露学術報道専門家会議が開催され、国問研ロシア研究会メンバーも日本側有識者として参加した。ウクライナ戦争により、ロシア側の言論事情が危ぶまれる

中、著名な外交、政治、経済の専門家の参加を得ることができ、ロシア国内からみた現在のロシアの姿について率直な意見を聞くことができた。

(主な日本側参加者)

- ・袴田 茂樹 (青山学院大学名誉教授、新潟県立大学名誉教授)
- ・東郷 和彦 (静岡県立大学グローバル地域センター客員教授)
- ・羽場久美子 (青山学院大学名誉教授、神奈川大学教授)
- ・山内 俊彦 (元 NHK 解説委員)
- ・下斗米 伸夫 (神奈川大学特別招聘教授)
- ・廣瀬 陽子 (慶應義塾大学総合政策学部教授)
- ・小泉 悠 (東京大学先端科学技術センター特任助教)
- ・小林 昭菜 (多摩大学 専任講師)
- ・中馬 瑞貴 (ロシア NIS 経済研究所研究員)
- ・原田 大輔 (石油天然ガス・金属鉱物資源機構調査部企画調整部ロシアグループ

政府間協議チーム 担当調査役)

- ・溝口 修平 (法政大学法学部教授)
- ・山添 博史 (防衛省防衛研究所地域研究部主任研究官)
- ・伏田 寛範 (日本国際問題研究所研究員)

(ロシア側参加者)

・ドミトリー・トレニン (ロシア国際問題評議会会員、元カーネギーモスクワセンター長)

- ・アレクセイ・マスロフ (アジアアフリカ諸国大学長)
- ・ドミトリー・ストレリツォフ (モスクワ国際関係大学教授)
- ・アンドレイ・コルトゥノフ (ロシア国際問題評議会事務局長)
- ・アンドレイ・コレンスニコフ (元カーネギーモスクワセンター上席研究員)
- ・アンドレイ・ラニコフ (韓国・国民大学教授)
- ・ナタリヤ・ズバレービッチ (モスクワ大学地理学部教授)
- ・レフ・グドコフ (レバダセンター前所長)
- ・アレクサンドル・パノフ (モスクワ国際関係大学教授、元駐日大使)
- ・パーベル・フェリゲンガウエル (軍事評論家)

3. 日本の主張の世界への積極的発信と国際世論形成への参画

3. -1 国際シンポジウム「第4回東京グローバル・ダイアログ」の実施

第4回東京グローバル・ダイアログは、「『ポスト冷戦』時代の終わりと米国主導の国際秩序の行方」とのテーマの下、2023年2月20日から21日まで開催された（20日は会場に登壇者と聴衆を招いたハイブリッド形式、21日はオンライン形式）。14か国・1地域から38名のスピーカーが参加し、オープニング、ラウンドテーブルに続き、米中競争とインド太平洋に焦点を当てた3セッション、ウクライナ紛争の衝撃に焦点を当てた2セッション、さらに米国主導の国際秩序の行方に焦点を当てた1セッションが行われ、国際情勢、米国主導の国際秩序の現状及び「ポスト冷戦」後の展望について議論された。

また、オープニングでは、岸田総理大臣及び林外務大臣の会場出席を得て、岸田総理からご挨拶をいただいたほか、林大臣にはご講演に続き質疑にも応じていただいた。

初日は約130名が会場参加、国内外から計1,000名以上のオンライン視聴登録があり、TGD終了後には、新聞9社（読売、日経、朝日、毎日、産経、東京、中国、西日本、Japan Times）、テレビ局6社（NHK、日本テレビ、TBS、フジテレビ、テレビ朝日、テレビ東京）、7通信社（共同通信、時事通信、AP通信、ブルームバーグ、ロイター、自由時報、中央通信社）の国内外の計20社以上に報道されるなど反響が大きかった。

【「オープニング」の概要】

はじめに佐々江理事長が挨拶を行い、ロシアによるウクライナ侵略やインド太平洋地域における米中間の緊張をはじめとする『戦略年次報告2022』に基づく国際情勢の認識について述べた。

続いて林外務大臣が登壇し、「新たな時代に向けた、きめ細やかな日本外交の展開」と題する講演を行った。講演では、ポスト冷戦期後の新たな時代に国際社会が直面する課題の具体像を述べた上で、日本の歴史と経験に根ざしたきめ細やかな外交の展開、及びその具体例としての法の支配に基づく国際秩序の堅持、グローバルな諸課題への対応、そして「自由で開かれたインド太平洋」の実現をそれぞれ進めていく決意を述べた。

最後に岸田総理大臣が登壇し、挨拶において、G7議長国として、また、国連安保理非常任理事国として、ロシアによる侵略と戦うウクライナへの支援、力による一方的な現状変更の試みを拒否し、法の支配に基づく国際秩序を堅持するための取組、更に核軍縮を始め国際社会が直面する諸課題の解決を主導していく考えを述べた。こうした考えの下、岸田総理は、今般、新たに55億ドルの追加財政支援を行う旨表明するとともに、G7首脳が、引き続き結束

してウクライナ侵略に対応すべく、侵略開始から1年を迎える24日に、ゼレンスキー大統領も招いて、G7首脳テレビ会議を主催すると述べた。

開会の辞

・佐々江賢一郎 日本国際問題研究所理事長

ご挨拶

・岸田文雄 内閣総理大臣

ご講演

・林芳正 外務大臣

日本語動画

<https://www.youtube.com/watch?v=FzH5cubWdiI>

英語動画

<https://www.youtube.com/watch?v=gQRrNc9hYFs>

【「『戦略年次報告 2022』に関するラウンドテーブル」の概要】

『戦略年次報告 2022』の紹介に続き、現在の国際情勢及び国際秩序について、大局的観点から議論された。また、安全保障政策を転換した日本への評価や期待も表明された。

国際社会の分断が進んで対立的な様相が深まり、「ポスト冷戦」と呼ばれた時代が終わりを迎えていることについては、出席者の間で概ね意見の一致があった。一方、「ポスト冷戦」期がいつどのように終わったのか、また、現在をどのように特徴づけるかについては様々な意見が表明された。現在の国際情勢を「新たな冷戦」あるいは「ブロック化」と表現することに対しては、現在の西側と中ロの関係は冷戦期の米ソ関係とは異なる、あるいは、グローバル・サウスの多くの国々はいずれのブロックにも属さないなどの指摘が行われ、総じて否定的な見解が示された。

ロシアのウクライナ侵略については、欧州の安全保障に与えた衝撃や、戦争が米中関係に与える影響が強調された。一方、グローバル・サウスからはウクライナ戦争は欧州内の争いとして見られており、西側の立場への支持を得ることは容易でないとの指摘もあった。米中・日中関係については、台湾を巡る危機の可能性やこれを抑止するための努力の重要性に言及され

た。危機を防ぐための中国との対話の重要性も強調されたが、そのためには中国が環境を整備する必要があるとの指摘もあった。

日本がより積極的な安全保障政策を採用し防衛能力強化に取り組むことへの歓迎、米国のインド太平洋地域へのコミットメント維持やASEAN等の地域諸国の立場への理解について日本が果たす積極的な役割への評価が表明された。

スピーカー

- ・リサ・カーティス 新米国安全保障センター（CNAS）シニアフェロー・インド太平洋部長
- ・ビル・エモット 国際問題戦略研究所（IISS）理事長
- ・ビラハリ・コーシカン シンガポール国立大学中東研究所会長、前シンガポール無任所大使
- ・國分良成 慶応義塾大学名誉教授
- ・史志欽（シ・シキン） 清華大学教授・一带一路戦略研究院執行院長

日本語動画

<https://www.youtube.com/watch?v=jQ5-gbcWWHQ>

英語動画

<https://www.youtube.com/watch?v=9Is7Zb1JnMQ>

【「パート1 米中競争とインド太平洋：(1) 政治・安全保障」の概要】

インド太平洋地域において激化する米中競争について、米中関係と地域の安全保障の将来、地域諸国の見方について活発に議論された。

米中競争については、多面的かつ構造的な競争であるとして、競争の長期化は避けられないとの見方が共有された。また、米中間の政治的対話や人的交流が減少していることや、パンデミックや気候変動、朝鮮半島の非核化など米中が協力できる分野が縮小している点に懸念が示された。

ロシアのウクライナ侵略がインド太平洋地域の国々の安全保障戦略に大きな影響を与え、地域の安全保障状況に不確実性が増しているという指摘もあった。ロシアのウクライナ侵略は国際規範や国際法に反しているという意見が共有されたが、米国が提唱する民主主義体制と権威主義体制による体制間競争という図式を政治的にも経済的にも多様なインド太平洋地域

に当てはめることに否定的な見解も述べられた。

日本については、昨年末の国家安全保障戦略の改訂による安全保障政策の大きな転換が、地域の平和と安定に寄与するとして好意的に受け止められ、この地域が必要としている多層的な協力に対する日本の役割への期待が述べられた。さらに、日米間の強固な連携によって、日本がグローバル・パワーである米国をインド太平洋地域に結び付ける役割を担っていると指摘もあった。他方、歴史問題に関連して、日本の安全保障政策には近隣諸国へのきめ細やかな配慮が求められるという意見も表明された。

スピーカー

- ・範士明（ハン・シメイ） 北京大学教授・燕京学堂副院長
- ・ビラハリ・コーシカン シンガポール国立大学中東研究所会長、前シンガポール無任所大使
- ・菊池努 青山学院大学名誉教授、日本国際問題研究所上席客員研究員
- ・李忠勉（イ・チュンミョン） 韓国・国立外交院外交安保研究所（KNDA-IFANS）所長
- ・スーザン・ソントン 全米外交政策委員会（NCAFP）アジア太平洋安全保障フォーラム・ディレクター

モデレーター

久保文明 防衛大学校長、日本国際問題研究所上席客員研究員

日本語動画

https://www.youtube.com/watch?v=ocdlSoJ_0fU

英語動画

<https://www.youtube.com/watch?v=fSD95uavJzw>

【「パート1 米中競争とインド太平洋：(2) 経済」の概要】

経済安全保障をめぐる米中のせめぎ合いがインド太平洋地域の経済・貿易体制に与えている影響と見通し、日本を含む地域のプレーヤーが自由貿易体制の維持・強化にいかに関与できるかについて議論が進められた。

経済統合の時代から経済安全保障の時代に変化した一方、地域の経済発展をもたらした自由貿易体制への各国のコミットメントは強いとの認識が共有された。米国がサプライチェーン

の強靱化及び国内産業強化の観点から進める政策（CHIPS 法、Quad やインド太平洋枠組み（IPEF）を通じたフレンドショアリング）が取り上げられた。中国は米国との政治・安全保障の対立に直面しつつ、CPTPP や RCEP を通じて自由貿易体制の推進に役割を果たすことが重要との意見があった。一方、中国の経済的威圧などの動きへの懸念も示された。

ASEAN は様々な地域の枠組みを通じて ASEAN 中心性を発揮しており、グローバル・サウスをリードする役割を担うべきとの意見があった。WTO を中心とする多国間貿易体制は機能不全に直面しているが、不確実性が高まる中で、ルールや透明性を確保する重要性は一層高まるとの指摘もなされた。デジタルガバナンスにつき、自由なデータの流通と公共政策の目的がトレードオフの関係にある中、地域的なルール形成や、安全保障上の例外措置のあり方が議論された。

日本、ASEAN、豪州を含む地域のプレーヤーが果たす役割として、CPTPP や RCEP を活用して地域の自由貿易体制を再構築していくこと、特に日本は FTA、デジタル協定、IPEF などの複数の枠組みに参加するユニークな立場にあり、橋渡しの役割を果たすべきとの期待が表明された。

スピーカー

- ・シロー・アームストロング オーストラリア国立大学准教授
- ・エミリー・ベンソン 戦略国際問題研究所（CSIS）シニアフェロー
- ・城山英明 東京大学教授
- ・ヴォ・トリ・タン 中央経済管理研究所（CIEM）シニア・エキスパート
- ・張蘊嶺（チョウ・ウンレイ） 中国社会科学院学部委員、山東大学招聘教授・国際問題研究院院長

モデレーター

- ・深川由起子 早稲田大学教授

日本語動画

<https://www.youtube.com/watch?v=IKKg8Lp1nbo>

英語動画

<https://www.youtube.com/watch?v=KhniJNNU7Ww>

【「パート1 米中競争とインド太平洋：特別セッション 日本周辺の海洋安全保障」の概要】

中国がロシアと西太平洋での軍事的協力を深め、2022年8月には中国が台湾周辺の海上封鎖演習を行ったことをうけて、台湾海峡情勢の評価および日米台の連携のあり方を中心に議論が行われた。

台湾海峡の平和と安全が中国の軍事的な威嚇によって脅かされている中、日本が国家安全保障戦略および関連文書を改定し、防衛費の増額や反撃能力の導入などを通じて地域の安全保障に大きく貢献できるようになることが高く評価された。米国及び台湾に比べ、日台の安全保障協力は発展途上にあるが、情報共有を早急に始めることの重要性が指摘された。米国が台湾防衛に関する戦略的曖昧性を放棄するべきかについては、意見が分かれた。

韓国やインドなどと協力を拡大する必要性についても議論がなされた。台湾有事の際、韓国には北朝鮮による軍事侵攻を抑止することが求められるが、平時から海上交通路の安全確保でさらに協力をする必要性が指摘された。インドは中印国境紛争を抱えているため、台湾問題には慎重な姿勢をみせているが、台湾との経済関係は深いため、やはり重要なパートナーになり得るという評価がなされた。

東シナ海や南シナ海で中国海警局や海上民兵によるグレーゾーン事態が続いていることに関しては、被害を受けている側が監視能力を高め、地域内で中国による主権侵害の実情を共有することの必要性が指摘された。

スピーカー

- ・リサ・カーティス 新米国安全保障センター（CNAS）シニアフェロー・インド太平洋部長
 - ・頼怡忠（ライ・イチュウ） 台湾遠景基金会理事長
 - ・武居智久 三波工業株式会社特別顧問、日本国際問題研究所客員研究員、元海上幕僚長
- モデレーター
- ・小谷哲男 日本国際問題研究所主任研究員、明海大学教授

日本語動画

<https://www.youtube.com/watch?v=WvGqYwCz-U0>

英語動画

<https://www.youtube.com/watch?v=xvv1XL8eIR8>

【「パート2 ウクライナ紛争の衝撃：(1) 政治・安全保障」の概要】

ロシアによるウクライナ侵略が始まってから1年が経とうとするなか、ウクライナ戦争の行方、ウクライナ戦争後の新たな時代をどのようにとらえるのか、戦争後の新しい国際秩序はどのようなものとなるのか、といった観点から議論された。

ウクライナ戦争の行方については、長期化の可能性が高いとの見方が共有され、戦争の長期化に伴う不慮のリスクの高まりや他地域への飛び火を懸念する声が上がった。ウクライナ戦争への米国の関与が高まるにつれ、インド太平洋地域において力の空白が生じ、新たな紛争が起こるのではないか、グローバルなパワーバランスにネガティブな影響が生じるのではないかとといった指摘もあった。

ウクライナ戦争を機に大国間競争がますます鮮明になり、欧米、中ロ、グローバル・サウスといったブロックを中心とした新たな時代が訪れつつあるといった指摘があった一方、それぞれのブロックの凝集性は必ずしも高くなく、国際関係はより流動的となるのではないかとといった意見もあった。特にグローバル・サウスの観点からはウクライナ戦争は欧州文明内の対立と映っており、グローバル・サウスは距離を置きたいと考えているとの指摘もあった。

ウクライナ戦争後の国際秩序のあり方については、ウクライナ戦争がどのような形で終結するかにもよるが、今般の戦争を引き起こしたロシアをどのように国際社会に復帰させるのが今後の課題となるという指摘が多くなされた。

スピーカー

- ・ビル・エモット 国際問題戦略研究所（IISS）理事長
- ・兵頭慎治 防衛研究所政策研究部長
- ・セルギー・コルスンスキー 駐日ウクライナ大使
- ・アンドレイ・コルトゥノフ ロシア国際問題評議会（RIAC）会長
- ・イアン・レッサー ジャーマン・マーシャル基金（GMF）ブリュッセル事務所副所長兼エグゼクティブ・ディレクター
- ・H. K. シン デリー政策グループ（DPG）所長、元駐日インド大使

モデレーター

- ・遠藤乾 東京大学教授、日本国際問題研究所客員研究員

日本語動画

<https://www.youtube.com/watch?v=5RRdd3XCQH8>

英語動画

<https://www.youtube.com/watch?v=KTsooUPVqTI>

【「パート2 ウクライナ紛争の衝撃：(2) 経済」の概要】

ロシアのウクライナ侵略がもたらした、エネルギー・食糧・肥料を中心とする資源の世界的な供給不安と価格高騰など、広範囲に及ぶ経済面の影響と見通し等について議論された。

過去 30 年進展してきたグローバル・サプライチェーンは世界経済の相互依存を深め、繁栄と脆弱性の両方をもたらしたが、各国・各地域において危機の影響の現れ方は異なると指摘された。ロシア・ウクライナに主要穀物を依存してきた中東・アフリカ地域をはじめグローバル・サウスの国々は、コロナ禍以前からの複合危機、特に食糧不安という打撃を受けており、ロシアの天然ガスに依存してきた EU は今年の暖冬で救われた面があったとはいえ、グリーンエネルギーへの移行を突く形でエネルギー安全保障が揺さぶられる状況となっていることが説明された。

食糧とエネルギー双方で、危機対策として供給元の多角化や輸出制限への歯止めといった短期的対応が求められるが、同時に中・長期的な構造変化を推進するため、気候変動に対応したレジリエンスの強靱化やネットゼロ化に必要な技術開発と投資を加速化させるべきとの意見が表明された。脱ロシアの流れで莫大な利益を得ている他の石油・ガス輸出国が、構造変革に向けて積極的に投資することへの期待が示された。エネルギーと食糧を繋ぐ視点（食糧生産に必要な燃料、脱炭素に繋がるグリーン・アンモニウム等）の重要性や、インフラ投資や貯蔵をめぐる国際協力の枠組みの構築、さらに現時点では国際社会にとって未知の課題に対しても柔軟に対応する必要があるとも指摘された。国際社会はマルチラテラルな協力を強化してこの危機を乗り越えていく必要があるという認識が共有された。

スピーカー

- ・ヨセ・リザル・ダムリ インドネシア戦略国際問題研究所（CSIS）所長
- ・ティム・グルド 国際エネルギー機関（IEA）チーフ・エネルギー・エコノミスト
- ・ステファン・クレスト 欧州委員会ジョイント・リサーチ・センター総局長
- ・阮蔚（ルアン・ウェイ） 株式会社農林中金総合研究所理事研究員
- ・マハ・ヤフヤ マルコム・H・カー・カーネギー中東センター所長

モデレーター

- ・ 赤阪清隆 ニッポンドットコム理事長、元国連事務次長

日本語動画

<https://www.youtube.com/watch?v=NxYjCQNEC60>

英語動画

<https://www.youtube.com/watch?v=E650mDBiVsU>

【「パート3 米国主導の国際秩序の行方」の概要】

「ポスト冷戦」時代後の現在の国際情勢をどのように認識するか、及びそれを踏まえた今後の国際秩序の行方について議論された。

現在の国際社会は分断と不安定化が進み、複雑さを増しているとの認識が共有された。その特徴については、米国が経済力の比較優位が減少する中でも同盟国と協力しつつ引き続き国際秩序を主導しているとの見方や、民主主義などの価値に基づく国際秩序は望ましいものであるとの意見があった。一方、インド太平洋では様々な勢力がせめぎ合う多極化が進んでおり、米国のリーダーシップも再定義が必要であるとの指摘もあった。ウクライナにおける熱い戦争が真に冷戦を終結させ、世界は移行期にあるとの見方や、移行は技術革新により引き起こされ深い変化を伴うものであり、その初期段階にある現時点では、将来の国際秩序は未だ明確でないとの意見も表明された。

米国主導の秩序はそもそも世界全体ではなく西側の秩序であり、排他的な性格を持つとの見方も示されたが、これに対し、法の支配など世界が共有する基本的な価値や開かれた国際社会の維持が重要である、また、民主主義と専制主義を比較すれば、完全ではなくても民主主義の方が望ましいとの指摘もあった。米中関係については、いずれの国も紛争は望んでいないとして対話の重要性が強調されたが、緊張を高めているのがいずれであるかについては見解の相違が明らかとなった。

スピーカー

- ・ マイケル・グリーン シドニー大学アメリカ研究センター所長、教授
- ・ 賈慶国 (カ・ケイコク) 北京大学教授
- ・ サンジョイ・ジョシ オブザーバー研究財団 (ORF) 会長

・ローリー・メドカーフ オーストラリア国立大学ナショナル・セキュリティ・カレッジ学
長

・ティエリ・ド・モンブリアル フランス国際関係研究所（IFRI）理事長

・佐々江賢一郎 日本国際問題研究所理事長

モデレーター

・市川とみ子 日本国際問題研究所所長

日本語動画

<https://www.youtube.com/watch?v=NjtDH9IZihE>

英語動画

<https://www.youtube.com/watch?v=Cx03zH3jsWw>

【「クロージング」の概要】

佐々江理事長から、二日間の議論ではポスト冷戦時代が終焉を迎えたことについて一致が見られたとしつつ、現在の世界、米中関係、米ロ関係がどのように規定されるのかについては多様な意見が出された旨述べた。また、安全保障政策を大きく転換した今年の G7 議長国である日本に対する期待の大きさについても言及した。

閉会の辞

・佐々江賢一郎 日本国際問題研究所理事長

日本語動画

<https://www.youtube.com/watch?v=zXM0Rok4acY>

英語動画

<https://www.youtube.com/watch?v=x6TgPE8XkM8>

3. - 2 『戦略年次報告 2022』

東京グローバル・ダイアログと共通の戦略テーマの下で国問研として現在の世界情勢・安全保障環境をどう見るかを世に問う「戦略年次報告 2022」を和文英文両方で発表した。

(4. ー2 事業成果の公表 (1) において詳細言及。)

(日本語版)

https://www.jiia.or.jp/strategic_comment/pdf/StrategicAnnualReport2022jp.pdf

(英語版)

https://www.jiia.or.jp/en/strategic_comment/pdf/StrategicAnnualReport2022en.pdf

3. ー3 「戦略コメント」および「研究レポート」英訳版の作成

下記(「4-2. 事業成果の公表」)に記載の通り、当研究所では「戦略コメント」及び「研究レポート」を作成し、原則として英訳することを目指している。

(※「戦略コメント」「研究レポート」の作成実績は、英訳版も含めて下記(4. 国民の外交・安全保障問題に関する理解増進)の項目に記載した。)

3. ー4 AJISS-Commentary の配信

当研究所が他機関の外交シンクタンク(中曽根平和研究所、平和安全保障研究所)と連携・共同運営して英語論説「AJISS-Commentary」を定期配信した。

No. 297 Junya Nishino (Professor, the Faculty of Law, Keio University)

“Seize the Opportunity to Improve Japan-South Korea Relations” 09-16-2022

https://www.jiia.or.jp/en/ajiss_commentary/seize-the-opportunity-to-improve-japan-south-korea-relations.html

No. 298 Hiroshi Nakanishi (Professor, Kyoto University)

“The impact of the war in Ukraine on the global system” 09-29-2022

https://www.jiia.or.jp/en/ajiss_commentary/the-impact-of-the-war-in-ukraine-on-the-global-system.html

No. 300 Special Issue Fumio Kishida (Prime Minister of Japan)

“Japan’s Foreign Policy at a Turning Point in History” 11-18-2022

https://www.jiia.or.jp/en/ajiss_commentary/japans-foreign-policy-at-a-turning-point-in-history.html

3. - 5 公開セミナー（ウェビナー）の実施

●国問研主催または他機関との共催・共同実施

（１）韓国統一研究院（KINU）ウェビナー（2022年9月29日 於：当研究所及びオンライン）

統一研究院（KINU）との定期年例会議の機会を利用し、その一部をオープンフォーラム化とする形で共催ウェビナーを初めて実施。ウェビナーでは日韓ともに関心の高い北朝鮮の内政・外交政策の最新の動きをテーマに設定し、日韓同時通訳で実施。発表・討論に加えて視聴者との質疑応答を行った（視聴者数 129 名）。事後実施したアンケートにおいても、日韓双方の視聴者から高い評価が得られた。企画・立案はもとより広報・視聴者募集も両機関（日韓双方）で行う完全な共催ウェビナーを遂行したことは、現下の日韓関係において深い意義を有するものと判断しうる。

<両機関代表>

- ・市川 とみ子 日本国際問題研究所 所長（ウェビナー司会者）
- ・高 有煥（コ・ユファン） 統一研究院 院長

<発表者>

- ・小此木 政夫 慶応義塾大学名誉教授
- ・朴 英子（パク・ヨンジャ）統一研究院研究委員

<コメンテーター>

- ・平井 久志 慶南大学校極東問題研究所招聘研究委員／共同通信客員論説委員
- ・金 鎮河（キム・ジンハ）統一研究院前任研究委員

（２）第 29 回日米安保セミナー（2023 年 3 月 20 - 21 日、於：ワシントン DC）

当研究所と米戦略国際問題研究所（CSIS）との共催で、トラック 1.5 の第 29 回日米安保セミナーを 3 年ぶりに対面でリアル開催した。

本セミナーでは、まず非公開で日米の有識者および政府関係者が日米の国家安全保障・防衛戦略および現在の地域情勢下での日米同盟、日米の国内政治を議論した後、公開ウェビナーで林芳正外務大臣のビデオメッセージに引き続いて共催者の代表とパネリストが非公開セッションで浮かび上がった要点等について議論した。（視聴者数約 200 名）

<https://www.csis.org/events/2023-us-japan-security-seminar>

Japan

Hiroyuki Akita, Commentator, Nihon Keizai Shimbun

Rumi Aoyama, Professor, Waseda University

Tetsuo Kotani, Senior Fellow, JIIA

Shuji Maeda, Director for Japan-U.S. Security Cooperation, Japan-U.S. Security Treaty Division, North American Affairs Bureau, MOFA

Shingo Miyamoto, Deputy Director General, North American Affairs Bureau, MOFA

Masashi Murano, Fellow, Japan Chair, Hudson Institute

Yoshiyuki Hattori, Official, Japan-U.S. Security Treaty Division, North American Affairs Bureau, MOFA

Sazuki Ide, Defense Official, Japan-U.S. Defense Cooperation Division, Bureau of Defense Policy, MOD

Takashi Imai, Washington Bureau Chief, The Yomiuri Shimbun

Motosada Matano, Political Minister, Embassy of Japan

Kenichiro Sasae, President, JIIA

Tomonori Sasaki, Counsellor, Embassy of Japan

Yuta Sasaki, Deputy Director, Japan-U.S. Security Treaty Division, North American Affairs Bureau, MOFA

Taketsugu Sato, Senior National Security Correspondent, The Asahi Shimbun

Kazuto Suzuki, Professor, the University of Tokyo

Sugio Takahashi, Head, Defense Policy Division, NIDS

Ayumi Teraoka, Postdoctoral Fellow, University of Texas at Austin

Osamu Yamazaki, Counsellor, Embassy of Japan

Ayae Yoshimoto, Researcher, Consulate General of Japan in San Francisco

COL Kentaro Yushita, Japan-U.S. Defense Cooperation Division, Bureau of Defense Policy, MOD

United States

Zack Cooper, Senior Fellow, American Enterprise Institute

Joel Ehrenreich, Director, Office of Japanese Affairs, U.S. Department of State

Tobias Harris, Senior Fellow and Deputy Director, Asia Program, German Marshall

Fund

Jeffrey Hornung, Political Scientist, RAND Corporation

Christopher Johnstone, Senior Adviser and Japan Chair, CSIS

Heino Klinck, Senior Associate (Non-Resident), Japan Chair, CSIS

Bruce Klingner, Senior Research Fellow, Northeast Asia, Heritage Foundation

Daniel J. Kritenbrink, Assistant Secretary of State for East Asian and Pacific Affairs

Ben Parisi, Political Officer, Office of Japanese Affairs, U.S. Department of State

Sayuri Romei, Associate Director of Programs, Maureen and Mike Mansfield

Foundation

Jim Schoff, Senior Director, U.S.-Japan NEXT Alliance Initiative, Sasakawa Peace Foundation USA

Randy Schriver, Chairman, Project 2049 Institute

David Shear, Senior Associate (Non-resident), Asia Program and Japan Chair, CSIS

Mireya Solis, Director and Senior Fellow, Center for East Asia Policy Studies, Philip Knight Chair in Japan Studies, Brookings Institution

Nicholas Szechenyi, Senior Fellow, Japan Chair and Deputy Director for Asia, CSIS

Yuki Tatsumi, Senior Fellow, Co-Director of East Asia Program, and Director, Japan Program, Stimson Center

Kristin Vekasi, Associate Professor, Department of Political Science and School of Policy and International Affairs, University of Maine

●他機関主催行事への研究員等の参加

(1) マレーシア海洋問題研究所 (MIMA) 主催“The Indo-Pacific and Ocean Governance: Roundtable with Think Tanks & Scholars Initiative”会議への参加 (2022年8月23-24日 於：マレーシア) (日米同盟研究会)

小谷主任研究員が、インド太平洋地域の安全保障環境の変化に関するセッションで、特に台湾情勢をめぐる米中間の緊張の高まりと見通しについて報告した。

他の登壇者

- ・ Datuk Dr Sabirin Ja'afar, Director-General, Maritime Institute of Malaysia

- H. E. Dr Justin Lee, Australian High Commissioner to Malaysia
- H. E. Mr. Katsuhiko Takahashi, Ambassador of Japan to Malaysia
- Dr Nguyen Hung Son, Vice President and Director-General, East Sea Institute, Diplomatic Academy of Vietnam (DAV)
- Ms. Sumathy Permal, Senior Fellow, Maritime Institute of Malaysia (MIMA)
- Prof. Raul “Pete” Pedrozo, Howard S. Levie Professor of the Law of Armed Conflict and Professor of International Law, US Naval War College
- Dato’ Dr. Zakaria Haji Ahmad, Distinguished Fellow, Malaysian Armed Forces Defence College (MPAT)
- Prof. Stuart Kaye, Director and Professor of Law at the Australian National Centre for Ocean Resources and Security (ANCORS), University of Wollongong
- Capt. (Ret'd) Teruaki Aizawa, Associate Professor, National Defense Academy of Japan
- Mr. Neil Simon S. Silva, Lecturer, Institute for Maritime Affairs and Law of the Sea, University of the Philippines
- Prof. James Kraska, Chair and Charles H. Stockton Professor of International Maritime Law, US Naval War College
- Prof. Douglas Guilfoyle, Professor of International Law and Security, University of New South Wales (UNSW) Canberra
- Dr Vijay Sakhuja, Former Director, National Maritime Foundation, New Delhi
- Mr. Shahriman Lockman, Director (CE's Office), Institute of Strategic and International Studies (ISIS)
- Ms. Jane Chan Git Yin, Senior Fellow and Coordinator of the Maritime Security Programme, S. Rajaratnam School of International Studies (RSIS) in Nanyang Technological University (NTU), Singapore
- Dr. Cheunboran Chanborey, Programme Director, Asian Vision Institute (AVI), Cambodia
- Dr Evan A. Laksmana, Senior Research Fellow, Centre on Asia and Globalisation at the Lee Kuan Yew School of Public Policy, National University of Singapore

4. 国民の外交・安全保障問題に関する理解増進

4. - 1 公開セミナー（ウェビナー）の実施

●国問研主催または他機関との共催・共同実施

(1) 国際シンポジウム「第4回東京グローバル・ダイアログ」の実施

(詳細は3-1に記載)

●他機関主催行事への研究員等の参加

(1) 文京学院大学生涯学習センター主催第39回国際理解土曜セミナー「日本は何をすべきか」への参加(2022年6月18日 於：東京)(ロシア研究会)

伏田寛範研究員が、「日露関係の過去・現在・未来」と題して講演を行った。講演では、ロシアの独自の世界観を解説したうえで、日ロ関係の歴史的経緯や近年の進展を概説し、さらには今般のウクライナ戦争後の見通しなどについても語った。

(2) 福岡県国際交流センター主催公開セミナー「第15回国際セミナー」への参加(2022年8月19日 於：福岡県)(ロシア研究会)

伏田寛範研究員が、公益財団法人福岡県国際交流センター主催「第15回国際セミナー」にて「転換期を迎える日ロ関係」と題して講演を行った。

(3) 日本台湾交流協会等主催ワークショップ「法の支配に基づく持続可能な海洋」への参加(2022年10月26日 於：東京)(安保研究会)

小谷主任研究員が、海上における搜索救難の国際協力に関するセッションでモデレーターを務めた。

<https://www.ait.org.tw/2022-gctf-workshop-on-sustainable-oceans-based-on-the-rule-of-law/>

(4) 福岡アジアビジネス支援委員会主催セミナーへの参加(2022年12月2日 於：福岡県)

市川とみ子所長が「日本を取り巻く安全保障環境～現状と日本の対応について～」と題して講演を行った。

(5) 福岡県国際交流センター主催公開セミナー「第16回国際セミナー」への参加(2022年12月2日 於：福岡県)

市川とみ子所長が、公益財団法人福岡県国際交流センター主催「第16回国際セミナー」にて「日本を取り巻く安全保障環境～現状と日本の対応について～」と題して講演を行った。

（６）外務省主催セミナー「エネルギー危機：脱炭素と地政学」への参加（2023年1月24日
於：東京）（安保研究会）

小谷哲男主任研究員がウクライナ情勢をふまえたエネルギー安全保障について報告した。

https://www.mofa.go.jp/mofaj/ecm/rs/page24_002024.html

4－2 事業成果の公表

（１）「戦略年次報告 2022」

（詳細は3－2に記載）

（２）研究レポート

① 研究レポート 2022年4月27日掲載（英語版）

[Research Reports] Rhetoric and Expression of the "People-first Principle" in North Korea Prerequisites for economic management during the post-Songun era

Tomoki IIMURA (Research Fellow, JIIA)

日本語：<https://www.jiia.or.jp/research-report/korean-peninsula-fy2021-08.html>

英語：<https://www.jiia.or.jp/en/column/2022/04/korean-peninsula-fy2021-08.html>

② 研究レポート 2022年6月22日掲載

「金正恩同志の革命思想」について

平井久志（慶南大学校極東問題研究所 招聘研究委員／共同通信 客員論説委員）

日本語：<https://www.jiia.or.jp/research-report/korean-peninsula-fy2022-01.html>

英語：<https://www.jiia.or.jp/en/column/2023/02/korean-peninsula-fy2022-01.html>

③ 研究レポート 2022年8月29日掲載

「ロシア国民はウクライナへの軍事侵攻を支持しているか？」

溝口修平・法政大学法学部教授

日本語：<https://www.jiia.or.jp/research-report/russia-fy2022-01.html>

英語：<https://www.jiia.or.jp/en/column/2022/09/russia-fy2022-01.html>

④ 研究レポート 2022年9月26日掲載

「北朝鮮最高人民会議「核使用法令」採択」

倉田 秀也（防衛大学校人文社会科学群国際関係学科教授／日本国際問題研究所客員研究員）

日本語：<https://www.jiia.or.jp/research-report/korean-peninsula-fy2022-02.html>

英語：<https://www.jiia.or.jp/en/column/2023/01/korean-peninsula-fy2022-02.html>

⑤ 研究レポート 2022 年 10 月 19 日掲載

「どこまで続くか韓国・尹錫悦政権の対日「抱きつき外交」」

箱田 哲也（朝日新聞論説委員）

日本語：<https://www.jiia.or.jp/research-report/korean-peninsula-fy2022-03.html>

英語：<https://www.jiia.or.jp/en/column/2022/12/korean-peninsula-fy2022-03.html>

⑥ 研究レポート 2022 年 11 月 22 日掲載

「ウクライナ侵攻後のロシア地域一統一地方選挙」

中馬瑞貴（（一社）ロシア NIS 貿易会ロシア NIS 経済研究所 研究員）

日本語：<https://www.jiia.or.jp/research-report/russia-fy2022-02.html>

⑦ 研究レポート 2022 年 12 月 5 日掲載

「米中対立先鋭化のなかで半導体産業の強化に走る韓国尹錫悦新政権」

安倍 誠（アジア経済研究所新領域研究センター上席主任調査研究員）

日本語：<https://www.jiia.or.jp/research-report/korean-peninsula-fy2022-04.html>

英語：<https://www.jiia.or.jp/en/column/2023/02/korean-peninsula-fy2022-04.html>

⑧ 研究レポート 2023 年 2 月 10 日掲載

「北朝鮮の強要戦略に直面する韓国政治の分断」

渡邊 武（防衛省防衛研究所主任研究官）

日本語：<https://www.jiia.or.jp/research-report/korean-peninsula-fy2022-05.html>

英語：<https://www.jiia.or.jp/en/column/2023/03/korean-peninsula-fy2022-05.html>

⑨ 研究レポート 2023 年 2 月 28 日掲載

「侵攻から一年：ロシアを和平交渉に誘導する中国」

熊倉潤（法政大学准教授）

日本語：<https://www.jiia.or.jp/research-report/russia-fy2022-03.html>

英語：<https://www.jiia.or.jp/en/column/2023/03/russia-fy2022-03.html>

⑩ 研究レポート 2023 年 3 月 29 日掲載

「『国家安全保障戦略』にみる情報戦対策：民主主義国家の共通課題と可能性に関する一考察」

栞原響子（日本国際問題研究所研究員）

日本語：<https://www.jiia.or.jp/research-report/security-fy2022-01.html>

⑪ 研究レポート 2023 年 3 月 29 日掲載

「力に裏付けられた外交」

寺岡亜由美（テキサス大学オースティン校博士研究員）

日本語：<https://www.jiia.or.jp/research-report/security-fy2022-02.html>

⑫ 研究レポート 2023 年 3 月 29 日掲載

「戦略文書策定後の日米防衛協力」

森 聡（慶應義塾大学教授）

日本語：<https://www.jiia.or.jp/research-report/security-fy2022-03.html>

⑬ 研究レポート 2023 年 3 月 30 日掲載

「台湾海峡有事シミュレーション：概要と評価」

小谷哲男（日本国際問題研究所主任研究員／明海大学教授）

日本語：<https://www.jiia.or.jp/research-report/security-fy2022-04.html>

⑭ 研究レポート 2023 年 3 月 31 日掲載

「北朝鮮版『保護する責任』？—『海外同胞権益擁護法』の含意」

飯村 友紀（日本国際問題研究所 研究員）

日本語：<https://www.jiia.or.jp/research-report/korean-peninsula-fy2022-06.html>

（3）研究会報告書

各研究会の成果を、年度末等に報告書として刊行している。

①「『大国間競争の時代』の朝鮮半島と秩序の行方」

本年度の調査・研究の中間成果を纏めた上記タイトルの報告書を作成し、有識者に配布した（有識者・メディアからの反応および引用状況などについては引き続き調査を実施し、今後の対外発信に活かしていく予定。

第1章 朝鮮労働党第8回大会「戦略的課題」と核使用原則

——「対兵力攻撃」の概念と「報復」と「先制」の比重（倉田 秀也）

第2章 金正恩体制10年、唯一的領導體系の確立と核武装の不可逆化

北朝鮮2022年の内政（平井 久志）

第3章 ウクライナ情勢と中国・朝鮮半島関係

——東アジアの構造的変容の可能性と北朝鮮の国防力強化（平岩 俊司）

第4章 2022年の北朝鮮経済（総合）（三村 光弘）

第5章 韓国政治の分断と日韓関係の隘路 ——理念対立と歴史観の相克（奥蘭 秀樹）

第6章 尹錫悦新政権による政策転換と国際経済の不安定化への対応

——2022年の韓国経済（安倍 誠）

第7章 政治的分裂のもとでの国防と安保 ——ポスト文在寅における課題（渡邊 武）

第8章 不安抱えつつも歯車が動き出した日韓外交（箱田 哲也）

第9章 インド太平洋時代の日米韓安全保障協力

～ブノンペン「三か国パートナーシップ」声明と今後の課題（阪田 恭代）

第10章 金正恩体制期における「社会主義建設の全面的発展」の方法論

— 表徴としての「農村革命綱領」の事例分析 —（飯村 友紀）

全文：https://www.jiia.or.jp/research/JIIA_Korean_Peninsula_research_report_2023.html

②「大国間競争時代のロシア」研究会

本年度の調査・研究の中間成果を纏めた上記タイトルの報告書を作成し、有識者に配布した（有識者・メディアからの反応および引用状況などについては引き続き調査を実施し、今後の対外発信に活かしていく予定。

第1章 プーチン戦争の起源・論理と展望（下斗米 伸夫）

第2章 プーチン政権による軍事作戦目的の主張（山添 博史）

第3章 2020年代後半に向けてのロシアの軍事力

- 大規模戦争型へ回帰する地上戦力——（小泉 悠）
- 第4章 ロシア・ウクライナ戦争のコスト
—— 2023-2025 年予算案を中心に——（岡田 美保）
- 第5章 ウクライナ戦争のロシア経済・社会への影響
——開戦後1年を経て——（伏田 寛範）
- 第6章 ロシアによるウクライナ東部・南部4州の「併合」（溝口 修平）
- 第7章 ウクライナ侵攻とロシアの地域情勢
——首長たちへの直接・間接的影響——（中馬 瑞貴）
- 第8章 「特別軍事作戦」下のロシア国民の「声」（小林 昭菜）
- 第9章 ウクライナ侵攻後のロシアの国際関係（廣瀬 陽子）
- 第10章 「前例なき」対露制裁
——ロシア財政の本丸を攻める石油禁輸及び価格上限設定の発動と実効性——
（原田 大輔）

第11章 ロシアと中国——両国の関係はウクライナ侵攻で変わるのか——（熊倉 潤）

全文：https://www.jiia.or.jp/research/JIIA_Russia_research_report_2023.html

（4）月刊「国際問題」

◆No.708 2022年8月

焦点：人口減少と新興国の行動原理

◎巻頭エッセイ◎ 短期の人口動態変化はどのような転換を迫るのか？ / 鬼頭 宏

中国：人口動態から持続的な経済成長の課題を考える 人口塊への政策がカギ / 大泉啓一郎

人口大国インドとその全方位外交 / 近藤正規

ロシアの人口減少と外国人労働の受容 ロシアからみた移民政策 / 雲 和広

ブラジルの少子高齢化と内政の安定性 増加する高齢者と大統領選挙を前に関心を高める若者 / 近田亮平

◎特集外論文◎ 人口減少と経済成長に関する一考察 日本を主な事例として / 小黒一正

◆No.710 2022年12月

焦点：ロシア・ウクライナ紛争における国際法の役割

◎巻頭エッセイ◎ 「百巻の万国公法は数門の大砲に若かず」は今でも妥当するか？ / 柳原正治

国際法からみた一方的分離独立と「併合」 ウクライナ東部・南部4州の法的地位 / 山田哲

也

ロシアによるウクライナ軍事侵攻の合法性と国際社会の対応 / 和仁健太郎

ロシアに対する経済制裁と国際法 / 伊藤一頼

進行中の武力紛争と国際司法裁判所 ロシア・ウクライナ紛争にみる国際司法裁判の役割と
限界 / 酒井啓亘

ウクライナにおけるコア・クライム処罰の可能性 / 尾崎久仁子

(5) 戦略コメント

①戦略コメント 2022 年 8 月 12 日

「長期化するウクライナ戦争—経済制裁のロシア経済・社会への影響の観点から—」

伏田寛範（日本国際問題研究所研究員）

日本語：https://www.jiia.or.jp/strategic_comment/2022-10.html

②戦略コメント 2022 年 11 月 7 日掲載

「イランの核問題—現在を覆う過去の影」

市川とみ子（日本国際問題研究所 所長）

日本語：https://www.jiia.or.jp/strategic_comment/2022-11.html

英 語：https://www.jiia.or.jp/en/strategic_comment/2022/11/2022-11.html

4－3 メディア等への出演

No.	出演者・執筆者	媒体名	出演日	内容	URL (当該活動実績に関するウェブサイト)
			掲載日		
1	小谷哲男	テレビ朝日「スーパーJチャンネル」	4 月 1 日	ウクライナ情勢について解説した	
2	佐々江賢一郎	Asahi Shimbun GLOBE+	4 月 6 日	揺れる世界 日本の針路 「歴史問題提起しない」 明言した盧武鉉氏、直後の 変節 そしてシャトル 外交は消えた	https://globe.asahi.com/article/14590675

3	小谷哲男	BS-TBS「報道1930」	4月6日	ウクライナ情勢について議論した。	
4	戸崎洋史	北海道新聞	4月7日	「＜シリーズ評論・ウクライナ侵攻⑥＞核リスク上昇、危うきシナリオ 測れぬプーチン氏の「合理性」」	
5	小谷哲男	テレビ朝日「スーパーJチャンネル」	4月7日	ウクライナ情勢について議論した。	
6	小谷哲男	TBS「ひるおび！」	4月8日	ウクライナ情勢について議論した。	
7	佐々江理事 長	NHK「日曜討論」	4月10日	ウクライナ情勢関連について討論した。	
8	小谷哲男	フジテレビ「Mrサンデー」	4月10日	ウクライナ情勢について議論した。	
9	小谷哲男	BS日テレ「深層NEWS」	4月11日	ウクライナ情勢について議論した。	
10	戸崎洋史	朝日新聞	4月14日	「ロシアの核兵器示唆で「核軍縮がさらに困難に」 ヒロシマからの訴え」	https://www.asahi.com/articles/ASQ4G5WKHQ4GPITB00B.html
11	小谷哲男	テレビ朝日「スーパーJチャンネル」	4月14日	ウクライナ情勢について議論した。	
12	戸崎洋史	中国新聞	4月15日	「ウクライナ侵攻 核軍縮に深刻な影響」	https://www.chugoku-np.co.jp/articles/-/155853
13	戸崎洋史	笹川平和財団「ウクライナ戦争と『核の忘却』の終わりの時代」座談会シリーズ 第1回	4月15日	ウクライナ戦争に見る「核の忘却」の終わり	https://www.youtube.com/watch?v=dZkAbkaP7-E

14	戸崎洋史	笹川平和財団「ウクライナ戦争と『核の忘却』の終わりの時代」座談会シリーズ第2回	4月15日	「核兵器復権」の時代：軍縮・軍備管理をめぐる議論	https://www.youtube.com/watch?v=OVU2kk7chG4
15	小谷哲男	TBS「ひるおび！」	4月15日	ウクライナ情勢について議論した。	
16	小谷哲男	TBS「Nスタ」	4月15日	ウクライナ情勢について議論した。	
17	佐々江理事長	日本経済新聞	4月17日	日韓関係に関するインタビューが、政治コラム「風見鶏」で引用された	https://www.nikkei.com/article/DGXZQODK1180A0R10C22A4000000/
18	小谷哲男	テレビ朝日「スーパーJチャンネル」	4月21日	ウクライナ情勢について議論した。	
19	小谷哲男	BS11「報道ライブインサイド OUT」	4月21日	ウクライナ情勢について議論した。	
20	小谷哲男	TBS「Nスタ」	4月22日	ウクライナ情勢について議論した。	
21	小谷哲男	NHK「ニュースウォッチ9」	4月26日	ウクライナ情勢について議論した。	
22	栗原響子	読売新聞	4月28日	「『ハイブリッド戦』SNSの明暗」（論壇誌、13面）に、湾岸戦争などにみる従来型の情報発信とSNS時代の情報発信の差異およびゼレンスキー大統領のメッセージング戦略との関係について解説した。	

23	栞原響子	共同通信の取材	4月29日 4月30日	ディスインフォメーションを使ったロシアの情報戦の中身と実際の成果について、特集記事として4月は東奥日報、信濃毎日新聞、神戸新聞が取り上げた。（なお、同特集記事は共同通信の取材によるものであり、5月には約9紙が取り上げている。）	
24	小谷哲男	TBS「Nスタ」	4月29日	ウクライナ情勢について議論した。	
25	栞原響子	共同通信（インタビュー）の地方紙への掲載	5月2日 5月3日 5月4日 5月5日	SNS時代の新たな戦争ともいえるウクライナ戦争において繰り広げられるロシア・ウクライナ・欧米の激しい情報戦の様相について、共同通信のインタビューに答えた。インタビューは、「特集記事」として、以下の新聞に掲載された。 高知新聞 2022/05/02 山陰中央新報 2022/05/03 宮崎日日新聞 2022/05/03 大分合同新聞 2022/05/04 山陽新聞 2022/05/04	

				中国新聞 2022/05/04 伊勢新聞 2022/05/05 京都新聞 2022/05/05	
26	小谷哲男	WEDGE「ロシアの行動を注視する中国 日本の安全保障「再構築」を」	4月20日	ウクライナ情勢をうけた中国の対応を分析した。	
27	小谷哲男	フジテレビ「ライブニュースイット」	5月2日	ウクライナ情勢に関して解説した。	
28	小谷哲男	BS日テレ「深層NEWS」	5月2日	ウクライナ情勢について解説した。	
29	小谷哲男	TBS「Nスタ」	5月4日	ウクライナ情勢について解説した。	
30	小谷哲男	BS-TBS「報道1930」	5月5日	ウクライナ情勢について解説した。	
31	小谷哲男	テレビ朝日「スーパーJチャンネルサタデー」	5月7日	ロシアの対独戦勝記念日について解説した。	
32	小谷哲男	TBS「Nスタ」	5月9日	ロシアの対独戦勝記念パレードについて解説した。	
33	小谷哲男	テレビ朝日「スーパーJチャンネル」	5月12日	ウクライナ情勢について解説した。	

34	小谷哲男	TBS「Nスタ」	5月13日	ウクライナ情勢について解説した。	
35	佐々江賢一郎	共同通信	5月14日	ウクライナ情勢関連のインタビュー記事が配信され、それに基づき、中部経済新聞（愛知）、日本海新聞（鳥取）、高知新聞、宮崎日日新聞、長崎新聞、南日本新聞（鹿児島）等に掲載された。	
36	小谷哲男	TBS「Nスタ」	5月16日	ウクライナ情勢について解説した。	
37	小谷哲男	BS-TBS「報道1930」	5月16日	ウクライナ情勢について解説した。	
38	小谷哲男	BS-TBS「報道1930」	5月17日	ウクライナ情勢について解説した。	
39	小谷哲男	日本テレビ「news every.」	5月18日	ウクライナ情勢について解説した。	
40	小谷哲男	BS-TBS「報道1930」	5月23日	日米首脳会談について解説した。	
41	小谷哲男	BS日テレ「深層NEWS」	5月23日	日米首脳会談について解説した。	
42	小谷哲男	日本テレビ「news zero」	5月23日	日米首脳会談について解説した。	
43	小谷哲男	日本テレビ「news every.」	5月24日	ウクライナ情勢について解説した。	
44	小谷哲男	BS-TBS「報道1930」	5月25日	ウクライナ情勢について解説した。	
45	小谷哲男	テレビ朝日「中居正広のキャスターな会」	5月28日	日本の安全保障について解説した。	

46	小谷哲男	BS-TBS「報道1930」	5月30日	太平洋島嶼国をめぐる情勢について解説した。	
47	小谷哲男	共同通信	5月24日	日米首脳会談についてコメントした。	
48	小谷哲男	Nikkei Asian	5月25日	岸田政権の外交についてコメントした。	https://asia.nikkei.com/Spotlight/The-Big-Story/Getting-real-Kishida-marks-new-era-in-diplomacy-as-Japan-looks-beyond-pacifism
49	小谷哲男	Nikkei Asia	5月25日	Quad 首脳会合についてコメントした。	https://asia.nikkei.com/Politics/International-relations/Biden-s-Asia-policy/Was-Biden-s-Taiwan-statement-scripted-5-takeaways-from-his-Asia-trip
50	小谷哲男	デンマーク外務省主催”Indo-Pacific Conference”	5月11日	日本のインド太平洋政策について発表した。	https://www.conferencemanager.dk/indo-pacific/conference
51	小谷哲男	NHK「ニュースウォッチ9」	6月1日	ウクライナ情勢について解説した。	
52	小谷哲男	テレビ朝日「スーパーJチャンネル」	6月2日	ウクライナ情勢について解説した。	
53	佐々江賢一郎	東京新聞	6月5日	政府の外交・防衛政策の長期指針「国家安全保障戦略」など安保関連三文書見直しについてのインタビュー記事掲載	https://www.tokyo-np.co.jp/article/181587
54	小谷哲男	BS日テレ「深層NEWS」	6月6日	ウクライナ情勢について議論した。	
55	小谷哲男	公務員研修所	6月9日	安全保障について講演した。	

56	佐々江賢一郎	中央公論 7月号	6月13日	ウクライナ情勢についてのインタビュー記事 タイトル：＜出口なきウクライナ戦争：「反撃能力」を導入し「核戦力共有」の議論を＞	
57	小谷哲男	BS日テレ「深層NEWS」	6月13日	ウクライナ情勢について議論した。	
58	戸崎洋史	毎日新聞	6月21日	「『核のカバン』示し欧米脅迫？」	
59	小谷哲男	BS-TBS「報道1930」	6月23日	米中関係について議論した。	
60	小谷哲男	NHK World	6月29日	NATO 首脳会議について解説した。	https://www3.nhk.or.jp/nhkworld/en/news/videos/20220629151832843/
61	小谷哲男	BS-TBS「報道1930」	7月1日	ウクライナ・香港情勢について解説した。	
62	小谷哲男	TBS「サンデーモーニング」	7月3日	アメリカ中間選挙についてインタビューに答えた。	
63	小谷哲男	BS日テレ「深層NEWS」	7月4日	ウクライナ情勢について解説した。	
64	栗原響子	読売新聞	7月9日	夕刊（5面、文化欄）の『気鋭新鋭』において、「虚偽情報の危険性に警鐘」を鳴らす若手研究者として、研究者の道を歩んだ経緯や研究内容、国際情勢への見方等について紹介された。	

65	小谷哲男	BS-TBS「報道1930」	7月14日	バイデン大統領の中東歴訪について解説した。	
66	小谷哲男	テレビ朝日「大下容子ワイド！スクランブル」	7月21日	ウクライナ情勢について解説した。	
67	小谷哲男	BS日テレ「深層NEWS」	7月22日	米中関係について解説した。	
68	小谷哲男	Nikkei Asia “Shinzo Abe’s Legacy and the Changing Landscape in Asia”	7月26日	安倍晋三総理の外交上のレガシーについて議論した。	https://promotion.asia.nikkei.com/nikkeiasia-webinar_02_0726
69	小谷哲男	BS日テレ「深層NEWS」	7月29日	台湾情勢について解説した。	
70	戸崎洋史	報道ステーション	8月1日	NPT 運用検討会議に関する解説	
71	小谷哲男	BS-TBS「報道1930」	8月2日	ペロシ米下院議長の台湾訪問が及ぼす影響について解説した。	
72	小谷哲男	TBS「NEWS23」	8月2日	ペロシ米下院議長の台湾訪問が及ぼす影響について解説した。	
73	小谷哲男	日本テレビ「news zero」	8月2日	ペロシ米下院議長の台湾訪問が及ぼす影響について解説した。	
74	小谷哲男	NHK ワールド	8月4日	ペロシ米下院議長の台湾訪問が及ぼす影響について解説した。	
75	小谷哲男	TBS「NEWS23」	8月5日	ペロシ米下院議長の台湾訪問が及ぼす影響について解説した。	

76	小谷哲男	TBS「サンデーモーニング」	8月7日	ペロシ米下院議長の台湾訪問が及ぼす影響について解説した。	
77	佐々江理事長	BS フジプライムニュース	8月8日	「中国が台湾包囲で演習 軍事圧力強化に米国は緊迫の米中対立と日本」	https://www.bsfuji.tv/primenews/schedule/index.html
78	小谷哲男	日本テレビ「news zero」	8月9日	トランプ前大統領の別荘への家宅捜査について解説した。	
79	小谷哲男	テレビ朝日「スーパーJチャンネル」	8月21日	ウクライナ情勢について解説した。	
80	小谷哲男	BS 日テレ「深層NEWS」	8月22日	ウクライナ情勢について解説した。	
81	戸崎洋史	共同通信社（中日新聞、山陽新聞、京都新聞など）	8月28日	NPT 運用検討会議に関するコメント	
82	小谷哲男	BS 日テレ「深層NEWS」	10月3日	ウクライナ情勢について解説	
83	小谷哲男	Wall Street Journal	10月5日	反撃能力についてコメント。	https://www.wsj.com/articles/north-korean-missiles-push-japan-to-improve-deterrence-11664973128
84	小谷哲男	テレビ朝日「ワイドスクランブル」	10月6日	ウクライナ情勢について解説	
85	小谷哲男	BS-TBS「報道1930」	10月7日	ウクライナ情勢について解説	

86	小谷哲男	日本テレビ「news every.	10月12日	ウクライナ情勢について解説	
87	小谷哲男	BS日テレ「深層NEWS」	10月14日	ウクライナ情勢について解説	
88	小谷哲男	毎日新聞	10月18日	ウクライナ情勢についてのインタビュー記事	https://mainichi.jp/articles/20221013/k00/00m/030/374000c
89	小谷哲男	BS-TBS「報道1930」	10月19日	ウクライナ情勢について解説	
90	小谷哲男	BSテレ東「日経ニュース+9」	10月20日	ウクライナ情勢について解説	
91	小谷哲男	Wedge	10月20日	台湾有事への備えについて	
92	小谷哲男	BS-TBS「報道1930」	10月27日	ウクライナ情勢について解説	
93	小谷哲男	BS日テレ「深層NEWS」	10月31日	ウクライナ情勢について解説	
94	小谷哲男	Nikkei Asia	10月20日	インド洋における米国の戦略原潜の動きについてコメントした	https://asia.nikkei.com/Politics/International-relations/Indo-Pacific/Stealthiest-U.S.-submarine-makes-rare-appearance-in-Arabian-Sea
95	佐々江理事長	BSフジプライムニュース	12月1日	「反撃能力に財源論…有識者の防衛力強化提言に与野党は」をテーマに議論した	
96	佐々江理事長	Wall Street Journal (Online)	12月8日	Paying for Japan's Big Military Plans Proves a Taxing Problem	https://www.wsj.com/articles/paying-for-japans-big-military-plans-proves-a-taxing-problem-11670501385?st=05pfzft371uj

					2ul&reflink=desktopwebshare_ permalink
97	小谷哲男	BS-TBS「報道 1930」	1月10日	2023年の外交日程について解説した。	
98	小谷哲男	テレビ朝日「ワイド スクランブル」	1月19日	反撃能力について解説した。	
99	小谷哲男	BSテレ朝「日曜スク ープ」	1月22日	ウクライナ情勢について解説した。	
100	佐々江理事 長	韓国日報	1月27日	「呼応措置を望む韓国の期待は分かるが…。日本企業に強要はしてはならない 徴用工問題及び過去の問題を超えた未来」をテーマとした佐々江賢一郎理事長のインタビュー記事が掲載された	https://www.hankookilbo.com/News/Read/A2023012608590000746
101	小谷哲男	BS朝日「激論クロス ファイア」	1月29日	反撃能力について解説した。	
102	小谷哲男	BS日テレ「深層 NEWS」	1月31日	NATOのアジアへの関心について解説した。	
103	小谷哲男	毎日新聞	1月13日	日米2+2についてコメントした。	https://mainichi.jp/articles/20230113/ddm/003/030/088000c
104	佐々江理事 長	毎日新聞 朝刊	2月18日	ロシアのウクライナ侵攻より1年の国際状況を踏まえ、この侵攻が日本の外交や安全保障政策に与えた影響や日本国内の世論の変化、今後の課題に	https://mainichi.jp/premier/politics/articles/20230216/pol/00m/010/010000c

				ついでインタビューに 答えた	
105	佐々江理事 長	朝日新聞 朝刊	2月14日	「「力の時代」の道は」 をテーマにインタビュー に答えた	https://www.asahi.com/articles/ASR2F3QF0R29UPQJ00W.html?iref=comtop_Opinion_01
106	佐々江理事 長	BS フジ LIVE [プラ イムニュース]	2月6日	「米国国務長官が訪中を 延期 偵察気球の侵入と 米中対立の行方」をテー マに議論した	
107	小谷哲男	BS 日テレ「深層 NEWS」	2月6日	中国の偵察気球について 解説した。	
108	小谷哲男	NHK「ニュースウオ ッチ9」	2月3日	中国の偵察気球について 解説した。	
109	小谷哲男	読売新聞	2月9日	中国の偵察気球について 解説した。	
110	小谷哲男	日本テレビ「news zero」	2月13日	中国人による離島購入に ついて解説した。	
111	小谷哲男	TBS「ひるおび」	2月14日	中国人による離島購入に ついて解説した。	
112	小谷哲男	テレビ朝日「ワイド スクランブル」	2月14日	日本の反撃能力について 解説した。	
113	小谷哲男	BS-TBS「報道 1930」	2月15日	中国の偵察気球について 解説した。	
114	小谷哲男	テレビ朝日「モーニ ングショー」	2月16日	中国人による離島購入に ついて解説した。	
115	小谷哲男	BS フジ「プライムニ ュース」	2月16日	対ロシア制裁について議 論した。	
116	小谷哲男	BS 日テレ「深層 NEWS」	2月20日	中国の偵察気球について 解説した。	

117	小谷哲男	テレビ朝日「ワイドスクランブル」	3月7日	林外務大臣のG20欠席について解説した。	
118	小谷哲男	BS11「報道ライブインサイド OUT」	3月8日	対ロシア・中国と欧米での温度差について議論した。	
119	戸崎洋史	BSフジ「プライムニュース」	3月10日	ロシアの核戦力増強について議論した。	
120	佐々江理事長	読売新聞 朝刊	3月17日	日韓首脳会談 評価と展望についてのインタビュー記事が掲載された。	https://www.yomiuri.co.jp/world/20230317-OYT8T50000/
121	佐々江理事長	日本経済新聞	3月18日	日韓首脳会談についてのインタビュー記事が掲載された。	https://www.nikkei.com/article/DGKKZO69364370X10C23A3M11300/
122	小谷哲男	フジテレビ「ワイドナショー」	3月26日	岸田総理のウクライナ電撃訪問について解説した。	
123	小谷哲男	NHK「ニュースウォッチ9」	3月29日	台湾問題について解説した。	

4-4 メディア等への寄稿

No.	執筆者	媒体名	刊行日	内容	URL (当該活動実績に関するウェブサイト)
1	栗原響子	Wedge Infinity	4月5日	ゼレンスキー大統領の「世論の心をつかむ」メッセージング戦略について、同氏がどのように国内外に働きかけ支持や支援を勝ち取ってきたのかを分析している。	https://wedge.ismedia.jp/articles/-/26274

2	栞原響子	Wedge 5 月号	4 月 20 日	雑誌『Wedge』（5 月号）の特集「プーチンによる戦争に 世界は決して屈しない」の中の座談会「『明日は我が身』のハイブリッド戦 日本も平時から備えよ」（Part 9、pp.42-49）に、ハイブリッド戦の脅威と日本の課題について論じた。	https://wedge.ismedia.jp/list/wedge
3	小谷哲男	WEDGE「ロシアの行動を注視する中国 日本の安全保障「再構築」を」	4 月 20 日	ウクライナ情勢をうけた中国の対応を分析した。	
4	栞原響子	『表現者クライテリオン』第 7 号	6 月 16 日	『表現者クライテリオン』（啓文社書房）に論稿「ロシアのウクライナ侵略、その善悪ナラティブの危険性」（pp.95-101）が掲載されました。	https://the-criterion.jp/backnumber/103_202207/
5	飯村友紀	『東アジア研究所講座 激動の朝鮮半島を読みとく』	2023 年 3 月 13 日	西野純也編著『東アジア研究所講座 激動の朝鮮半島を読みとく』（慶應義塾大学出版会、2023 年）内第 8 章 北朝鮮経済における「連続と断絶」——歴代「路線」を通じた動態的把握の試み	https://www.keio-up.co.jp/np/isbn/9784766428742/

3 - 2 事業の実施状況・成果の定量的概要
【調査】 ・情報収集・調査実施回数： 2 2 回

【会議】

- ・研究会の実施数： 22回
- ・シンポジウム／セミナー／ワークショップ等の主催・共催数： 10回
- ・他団体主催のシンポジウム／セミナー／ワークショップ等への参加数： 8回

【情報発信】

- ・インタビューや報道発表の実施数： 123回
- ・論文やコメントリーの発出数： 21回
- ・政策提言を含む報告書の発出数： 4回
- ・学術誌の発行： 2回

※ 主要なものにつき、審査委員や政府関係者などが閲覧できるよう URL（未発表のものも概要）を記載。また、上記以外の情報発信（メールマガジン配信、ウェビナー動画の発信など、独自に実施している情報発信）も該当があれば記載すること。

4-1 事業実施体制

- ・事業を実施するための人的体制、それぞれの役割分担等を記載のこと。
- ・必要に応じ、それぞれの経験、能力等を示す資料を別添可。

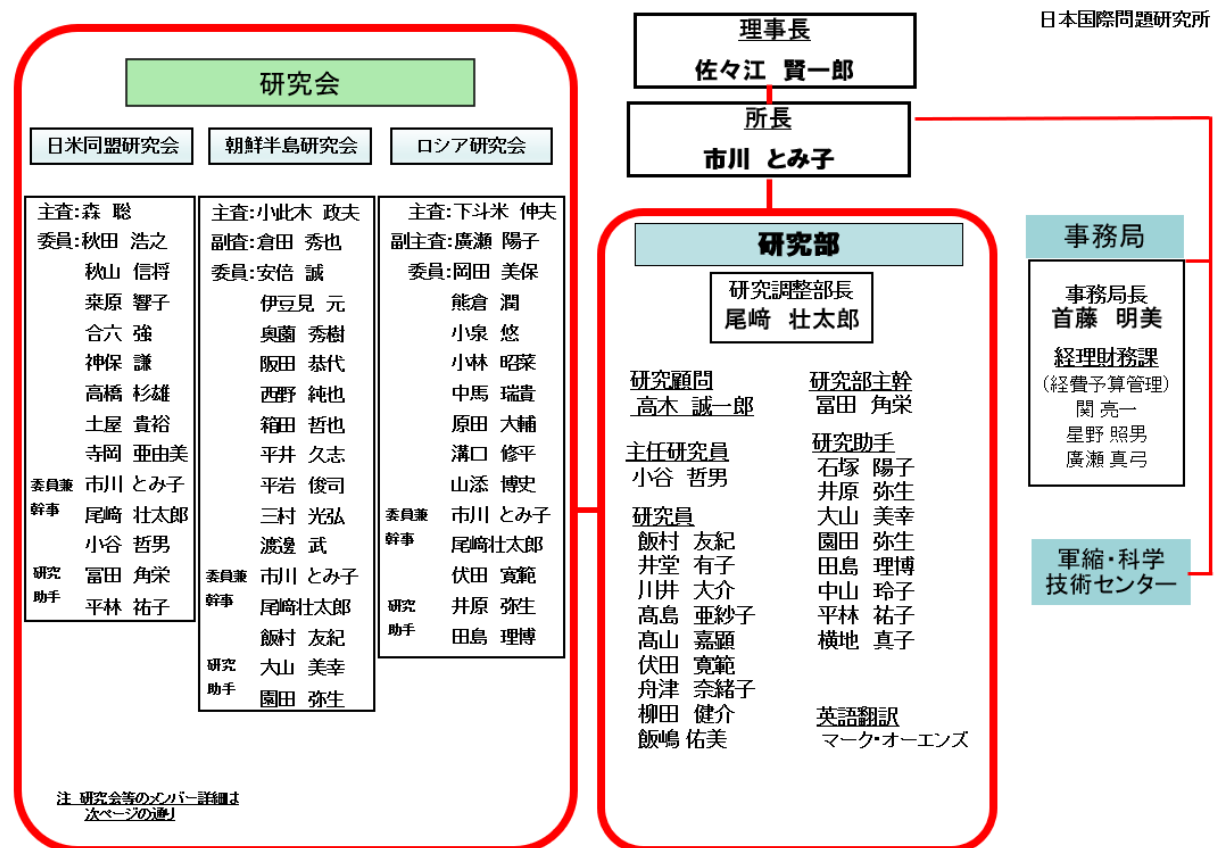
1 組織図（自由書式）

※ 複数の分科会／研究会が設けられている場合は、それらが有機的に連携するためにどのような体制が取られているか明示すること。

※ 予算の執行・管理体制を明示すること。

令和4年度「大国間競争時代の日本の安全保障」（発展総合事業B）にかかる事業実施体制は次の通りである。

発展型総合事業B:「大国間競争時代の日本の安全保障」に係る体制



補助金の使用及び予算の執行・管理体制

予算の適正な執行については、まず、研究部の各担当者が起案する際、事業予算の各費目の支出の適正性を研究会担当研究助手がチェックする。その後、研究調整部長及び事務局（経理・財務担当者を経て事務局長）による承認を経る過程で、事務局が支出を十分に精査・検討したうえで承認することにより、二重の体制で補助金の適正な執行を管理し、そのうえで、最終的に所長が責任を負う。研究部による予算の執行状況については事務局が十分監督して適切に管理し、年度末に補助金の執行実績

を精査した上で、翌年度の補助金交付申請に反映させる。加えて、研究部を含む研究所全体の財務について外部監査（「Moore 至誠監査法人」）を受けることにより、適正な会計処理を担保する。

2 メンバー詳細

事業総括、グループリーダー、研究担当、渉外担当、経理担当等の別	氏名	所属機関・部局・職	役割
事業総括	佐々江 賢一郎	日本国際問題研究所 理事長	事業全般の指導・統括
事業総括	市川 とみ子	日本国際問題研究所 所長	事業全般の総合調整
事業副総括	尾崎 壮太郎	日本国際問題研究所 研究調整部長	研究事業の総合調整
「大国間競争時代の日米同盟」研究会(※略称：日米同盟研究会)（注1） 研究担当（主査）	森 聡	法政大学教授	研究会の全体統括
研究担当（委員）	秋田 浩之	日本経済新聞コメンテーター	米中ロ関係
研究担当（委員）	栗原 響子	日本国際問題研究所 研究員	パブリック・ディプロマシー
研究担当（委員）	合六 強	二松學舎大学専任講師	軍備管理

研究担当（委員）	神保 謙	慶應義塾大学教授	ハイブリッド戦
研究担当（委員）	高橋 杉雄	防衛研究所防衛政策 研究室長	抑止理論
研究担当（委員）	土屋 貴裕	京都先端科学大学准 教授	中国の軍事力
研究担当 （委員：幹事兼任）	小谷 哲男	明海大学教授／日本 国際問題研究所主任 研究員	同盟管理
研究助手	平林 祐子	日本国際問題研究所 研究助手	ロジスティクス、 会計業務、渉外
事務局	富田 角栄	日本国際問題研究所 研究部主幹	
『『大国間競争の時代』の 朝鮮半島と秩序の行方』 研究会（※略称：朝鮮半 島研究会）（注2） 研究担当（主査）			
研究担当 （副査：委員兼任）	小此木 政夫 倉田 秀也	慶應義塾大学名誉教 授 防衛大学校教授／日 本国際問題研究所客 員研究員	研究会の全体統括 研究会の統括補佐 ／北朝鮮の軍事・ 安保政策

研究担当（委員）	平井 久志	共同通信客員論説委員	北朝鮮政治
研究担当（委員）	伊豆見 元	東京国際大学教授	北朝鮮外交 （特に米朝関係）
研究担当（委員）	平岩 俊司	南山大学教授	北朝鮮外交 （特に中朝関係）
研究担当（委員）	三村 光弘	環日本海経済研究所 主任研究員	北朝鮮経済（全 般）
研究担当（委員）	奥藺 秀樹	静岡県立大学教授	韓国政治
研究担当（委員）	西野 純也	慶應義塾大学教授	韓国外交
研究担当（委員）	安倍 誠	アジア経済研究所新 領域研究センター長	韓国経済
研究担当（委員）	渡邊 武	防衛研究所主任研究 官	韓国の軍事・安保 政策
研究担当（委員）	箱田 哲也	朝日新聞論説委員	日韓関係
研究担当（委員）	阪田 恭代	神田外語大学教授	日米韓関係 （特に安全保障）
研究担当 （委員：幹事兼任）	飯村 友紀	日本国際問題研究所 研究員	北朝鮮経済（国 内）
研究助手			

	大山 美幸／園 田 弥生	日本国際問題研究所 研究助手	ロジスティクス、 会計業務、渉外
「大国間競争時代のロシア」研究会（※略称:ロシア研究会）（注3） 研究担当（主査）	下斗米 伸夫	神奈川大学特別招聘 教授	研究会の全体統括
研究担当（副査）	廣瀬 陽子	慶應義塾大学総合政 策学部教授	旧ソ連地域におけ る国際関係
研究担当（委員）	溝口 修平	法政大学法学部教授	ロシア議会政治・ 憲法体制
研究担当（委員）	中馬 瑞貴	ロシア NIS 経済研究 所研究員	ロシア・旧ソ連各 国の内政・地方政 治
研究担当（委員）	小林 昭菜	多摩大学准教授	日ロ関係、ロシア 内政
研究担当（委員）	熊倉 潤	アジア経済研究所研 究員	中ロ関係
研究担当（委員）	小泉 悠	東京大学先端科学技 術センター専任講師	ロシア安全保障
研究担当（委員）	山添 博史	防衛省防衛研究所地 域研究部主任研究官	ロシア安全保障、 国際関係史
研究担当（委員）	原田 大輔		

研究担当（委員）	岡田 美保	石油天然ガス・金属 鉱物資源機構調査部 企画調整部ロシアグ ループ政府間協議チ ーム 担当調査役 防衛大学校総合安全 保障研究科特別研究 員	エネルギー、国際 関係 軍備管理・軍縮問 題
研究担当 （委員：幹事兼任）	伏田 寛範	日本国際問題研究所 研究員	ロシアの産業政策
研究助手	井原 弥生／田 島 理博	日本国際問題研究所 研究助手	ロジスティクス、 会計業務、渉外

4－2 事業実施体制の定量的概要
研究者数合計 32 名 うち若手（※）研究者数 11 名（全体の 34 %） うち女性研究者数 7 名（全体の 22 %） うち首都圏以外の研究者数 4 名（全体の 13 %）